

青森県報

号外第五十九号

令和三年
六月二十八日
(月曜日)

目 次

告 示

○青森県財政報告書等の公表(令和二年度下半期)……………(財政課)…

告 示

青森県告示第四百四十八号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、令和二年度下半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書、青森県工業用水道事業業務報告書及び青森県下水道事業業務報告書を次のとおり公表する。

令和三年六月二十八日

青森県知事 三 村 申 吾

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、令和3年度当初予算並びに令和2年度下半期（令和2年10月から令和3年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

令和3年6月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第1	令和3年度当初予算について	
一	予算編成の基本方針	4
二	一般会計予算	
1	予算規模	5
2	財政健全化に向けた取組み	5
3	歳入予算	8
4	歳出予算	14
5	令和3年度「選ばれる青森」への挑戦推進事業	24
三	特別会計予算	32
第2	令和2年度下半期の予算補正について	
一	一般会計予算	34
	○補正予算の概要	39
二	特別会計予算	41
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	
一	県債	43
二	一時借入金	44
第4	収入及び支出の状況について	45
第5	県有財産の現在高の状況について	50
第6	県民の県税負担の状況について	51
第7	公営企業の業務状況について	52
一	青森県病院事業会計	52
二	青森県工業用水道事業会計	57
三	青森県下水道事業会計	61

第1 令和3年度当初予算について

一 予算編成の基本方針

令和3年度当初予算の編成に当たっては、県民の命を守るため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を最優先に、引き続き、検査・医療提供体制の確保に万全の対応を図るとともに、喫緊の課題である雇用の維持や事業継続への支援など、県民の生業と暮らしをしっかりと下支えするための施策を講ずることとしました。

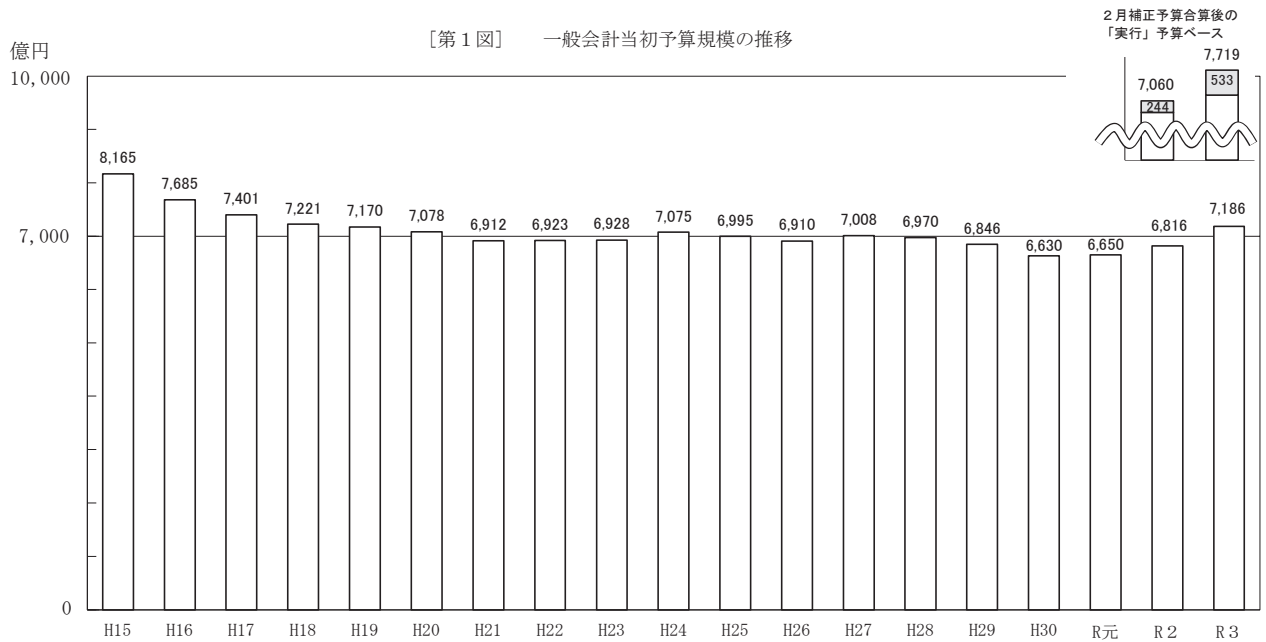
また、コロナの先を見据えた地域経済の回復と発展に向けて、再び経済を力強く回すための各種施策や、人口減少克服をはじめとした「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づく取組について、デジタル化の推進など新たな技術や手法による事業展開を図ることで、現下の厳しい経済状況を乗り越え、各産業が更なる成長を遂げられるよう、総力を挙げて取り組むこととしました。

二 一般会計予算

1 予算規模

新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増により、予算規模、一般歳出とも前年度を上回り、3年連続のプラス予算となりました。

また、国の経済対策に呼応しながら一体編成した令和2年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでも、前年度を上回る規模となりました。



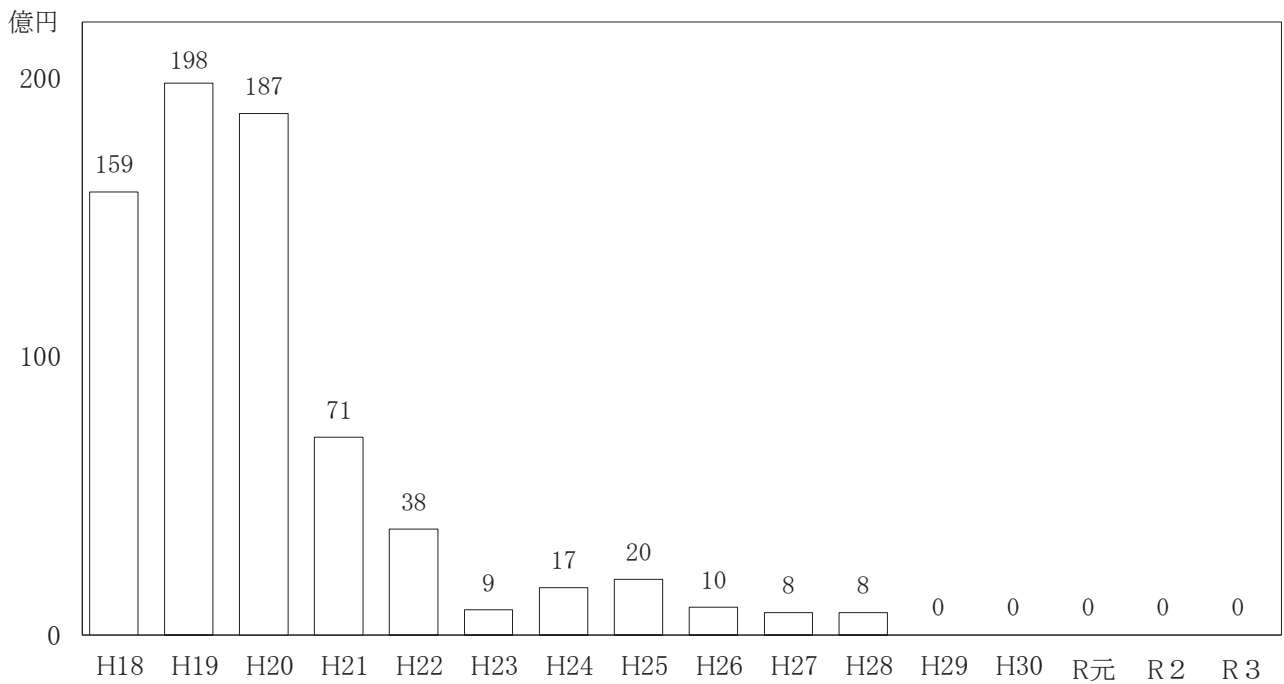
2 財政健全化に向けた取組み

これまでの財政健全化努力に加え、地方財政対策における臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額が増額確保されたことなどにより、基金取崩額は5年連続でゼロとなり、収支均衡を維持しました。

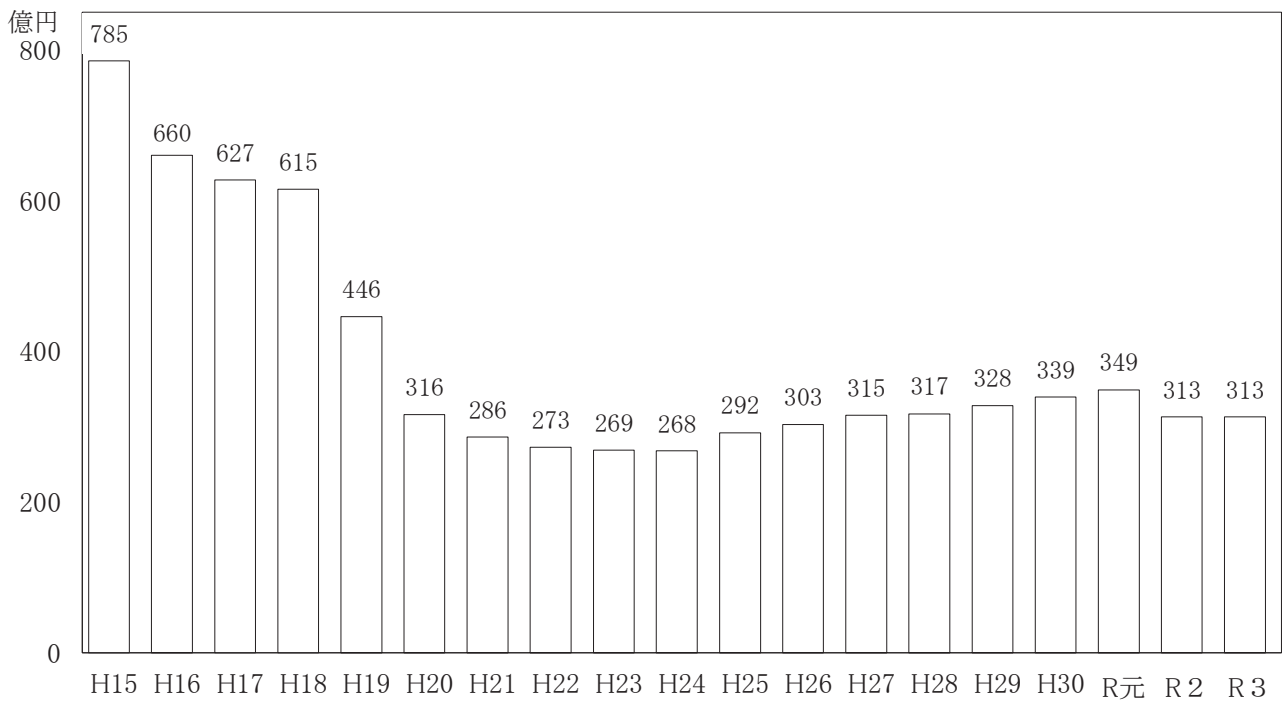
また、県債発行総額については、臨時財政対策債が増額となり、前年度を上回りましたが、県債残高は着実に縮減しました。

[第2図]

基金取崩額の推移（当初予算ベース）



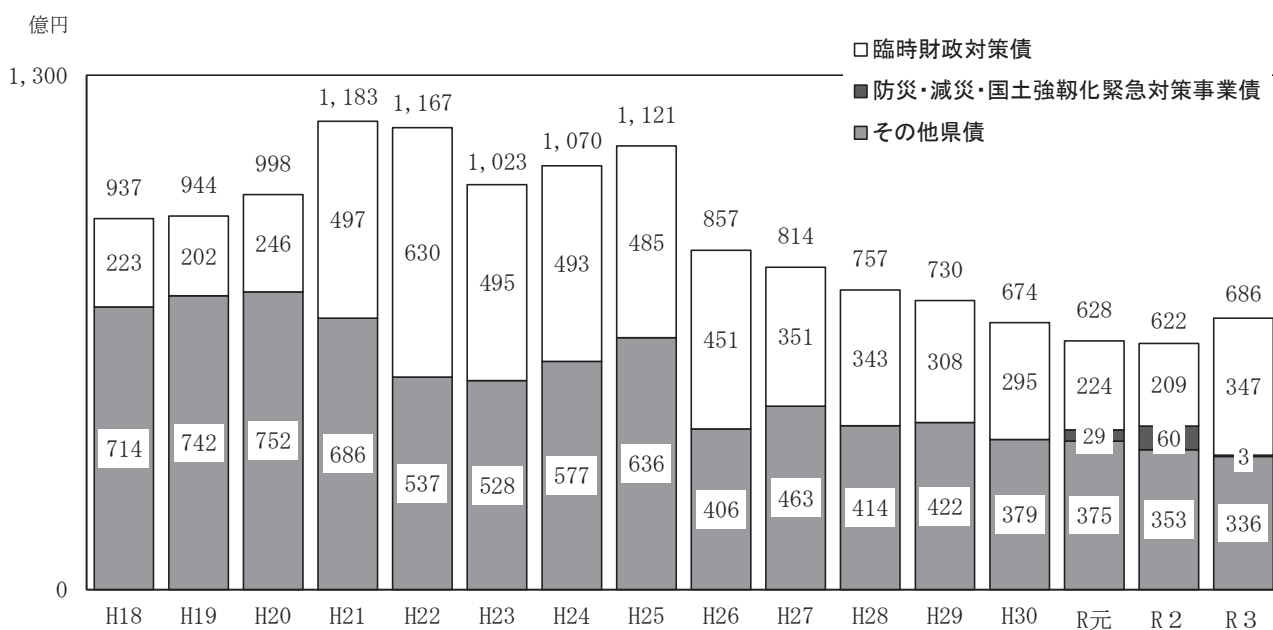
基金残高の推移



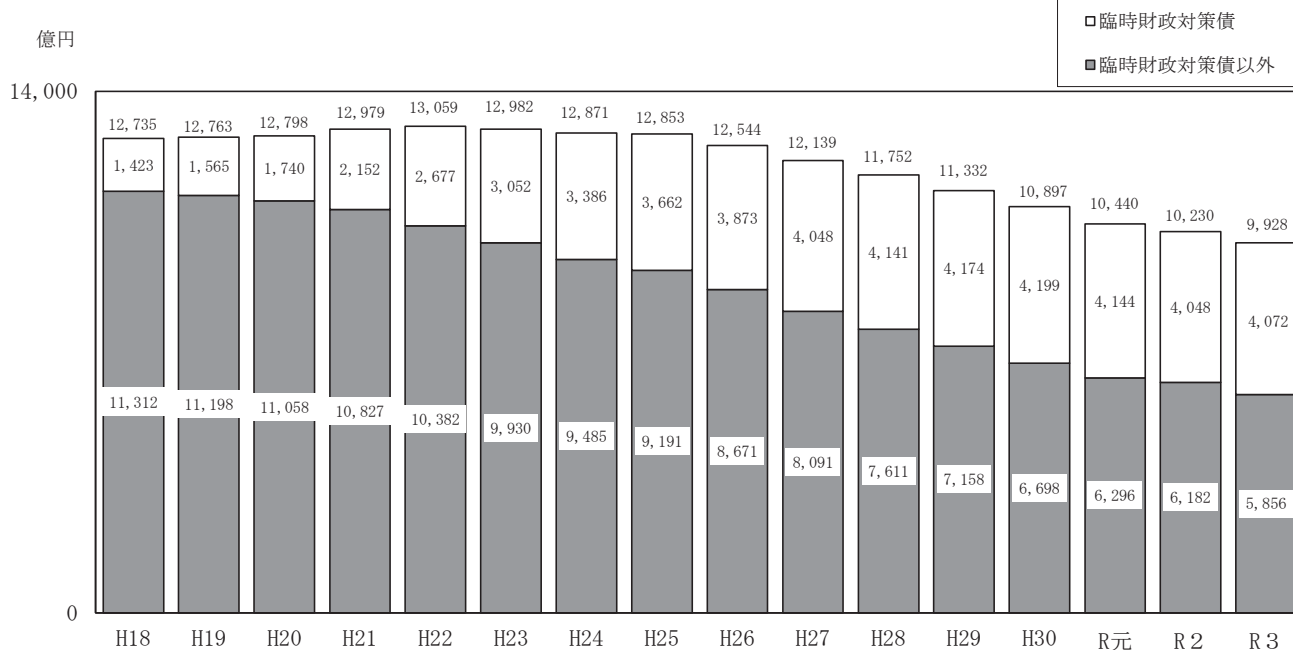
※令和2年度以降は、令和3年度当初編成時点の見込額

[第3図]

県債発行額（当初予算ベース）



県債残高の推移



※令和2年度以降は、令和3年度当初編成時点の見込額

3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化等により、法人県民税、法人事業税が前年度を下回ると見込まれるほか、個人県民税、地方消費税、軽油引取税、自動車税等がそれぞれ前年度を下回ると見込まれることから、全体として前年度を下回りました。

また、地方消費税清算金についても、前年度を下回りました。

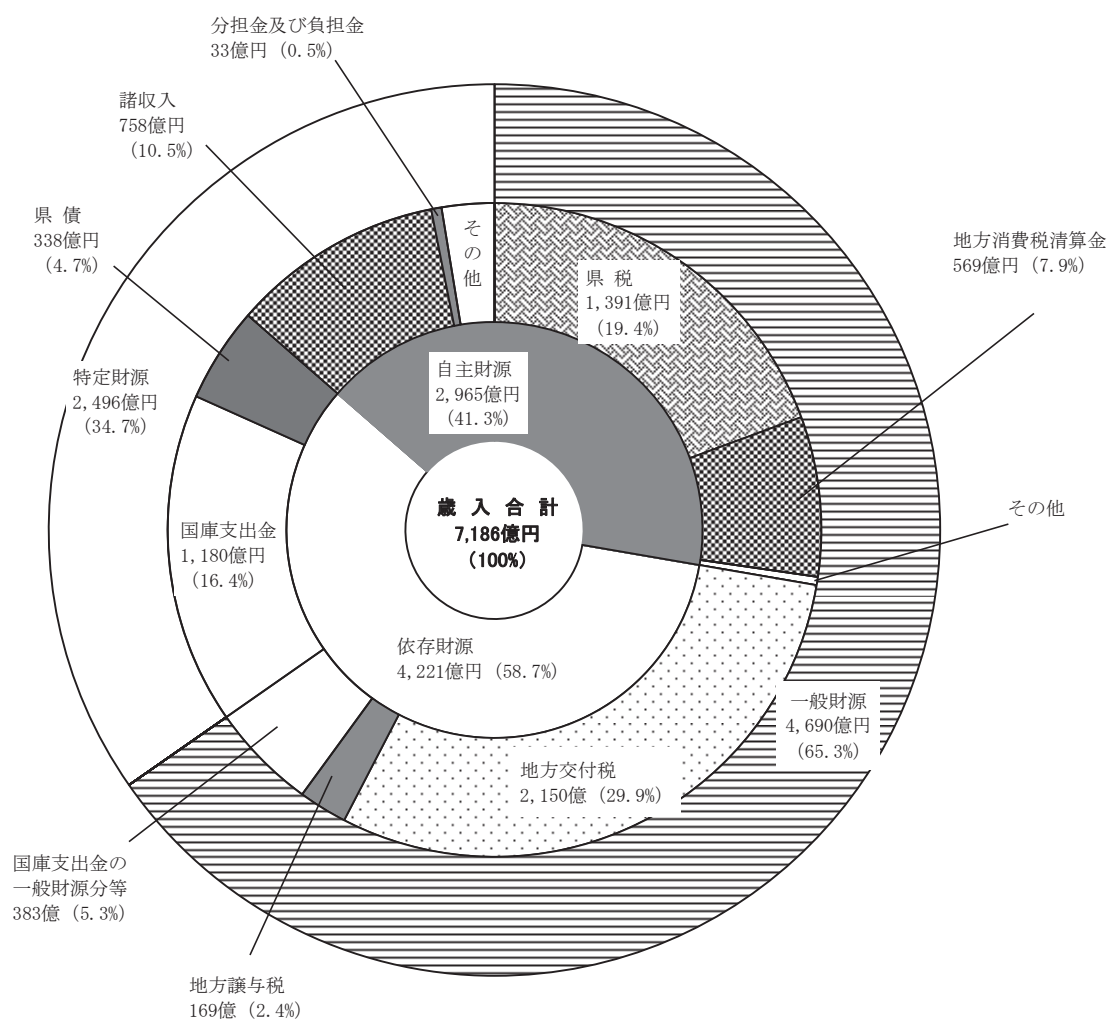
地方譲与税については、特別法人事業譲与税が譲与総額の減により減収が見込まれることから、前年度を下回りました。

地方交付税については、令和3年度地方財政対策において前年度を上回る地方交付税総額が確保され、また、地方の財源不足の拡大に伴い臨時財政対策債が大幅に増加したことから、地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに前年度を上回りました。

県債については、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が減額となったものの、臨時財政対策債の増額により、県債発行総額は前年度を上回りました。

(注) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補填するための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

[第4図] 歳入予算の構成内容

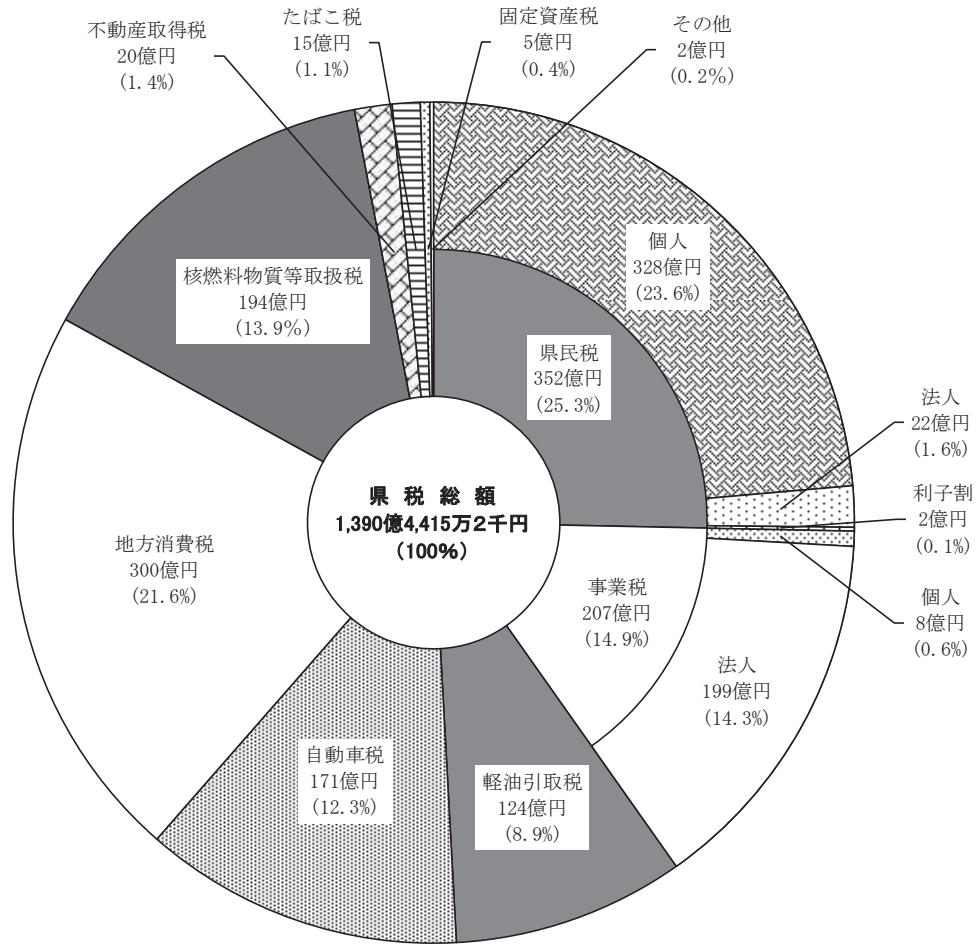


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりするものが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,390億4,415万2千円で、前年度と比較しますと、77億5,409万円、5.3%の減となっています。

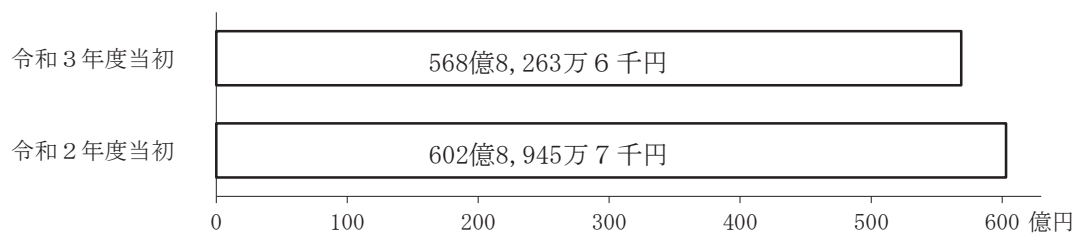
[第5図] 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

568億8,263万6千円で、前年度と比較しますと、34億682万1千円、5.7%の減となっています。

[第6図] 地方消費税清算金の状況

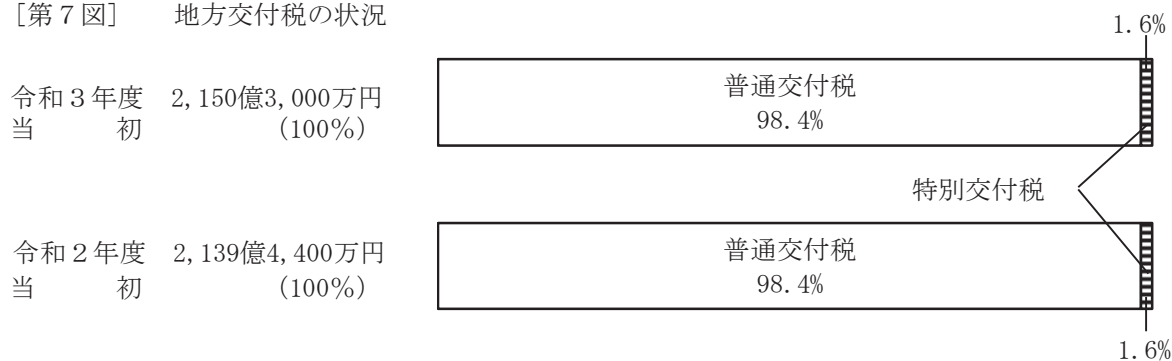


(3) 地方交付税

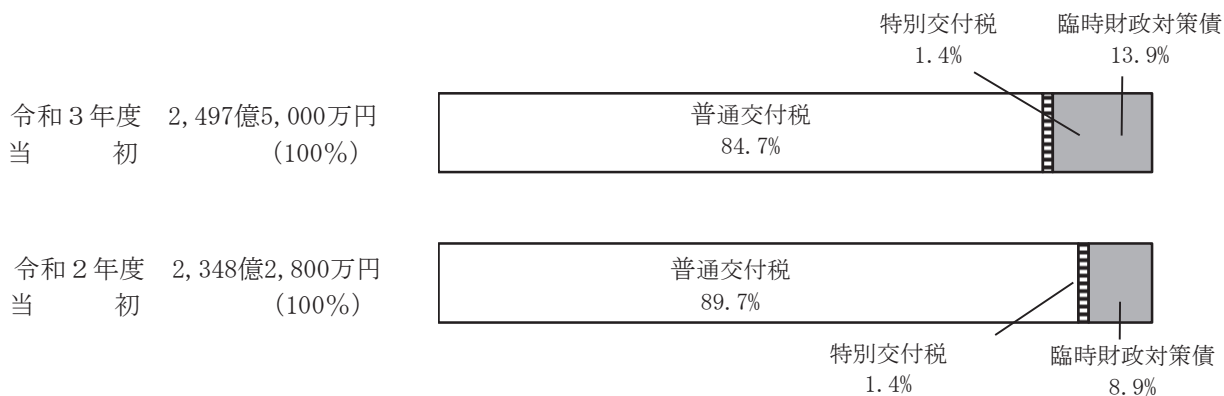
地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。令和3年度は、2,150億3,000万円で、前年度と比較しますと、10億8,600万円、0.5%の増となっています。

なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、149億2,200万円、6.4%の増となっています。

[第7図] 地方交付税の状況



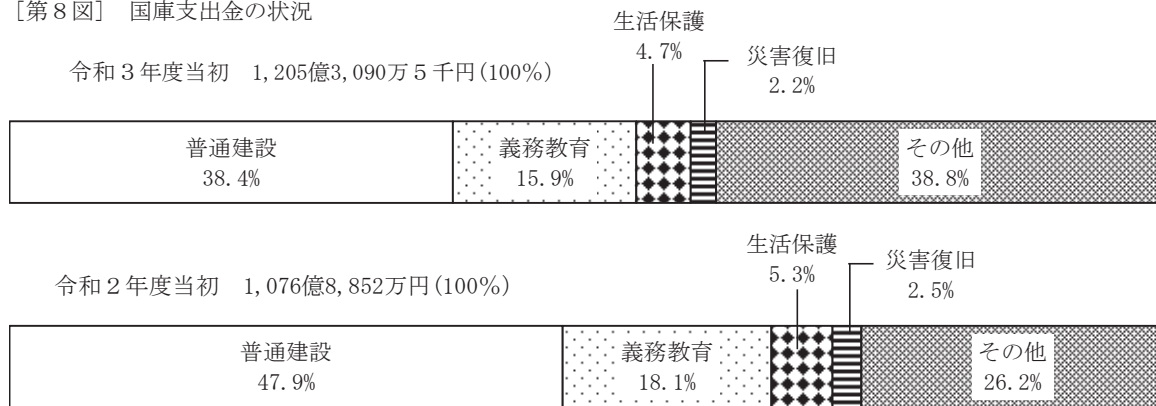
[参考] 地方交付税（臨時財政対策債含む）の状況



(4) 国庫支出金

1,205億3,090万5千円で、前年度と比較しますと、128億4,238万5千円、11.9%の増となっています。

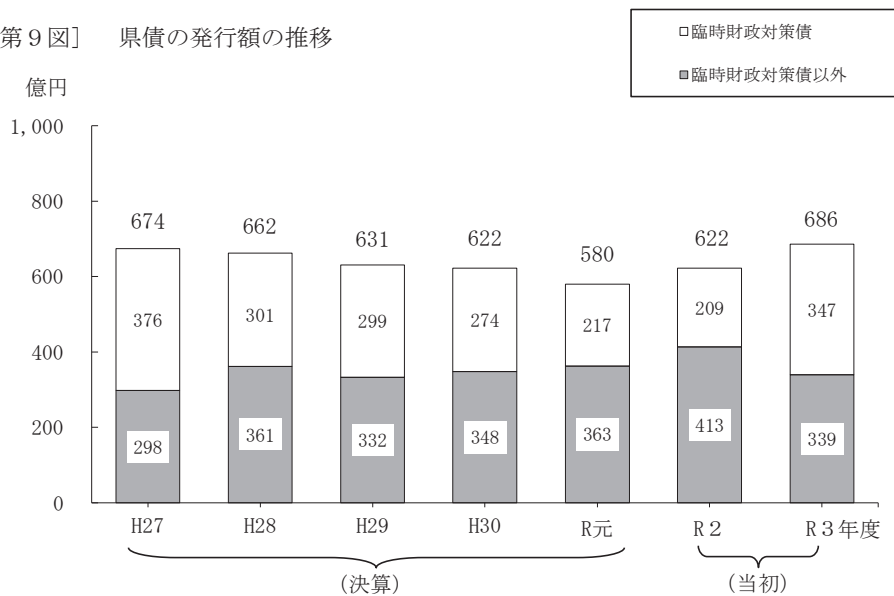
[第8図] 国庫支出金の状況



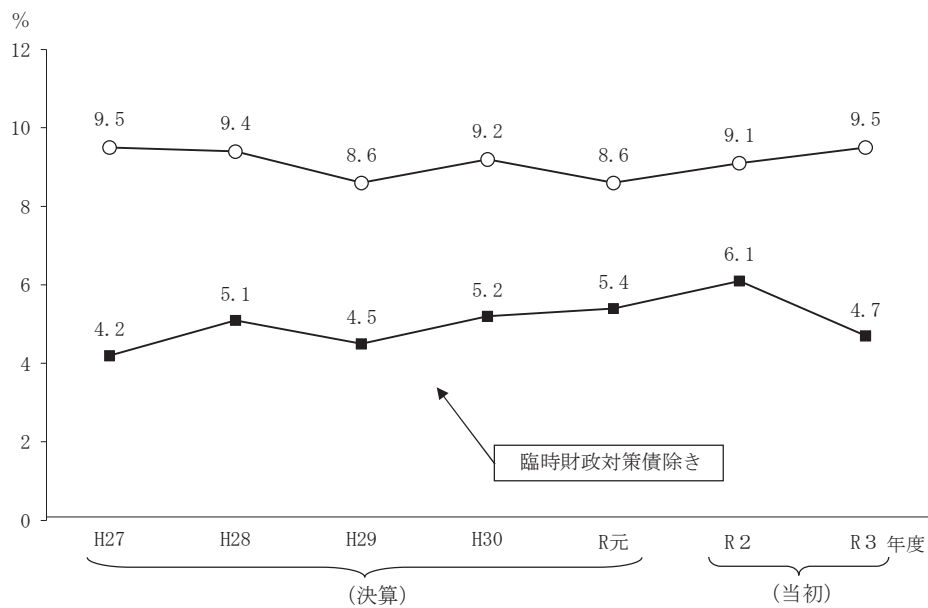
(5) 県債

685億5,000万円で、前年度と比較しますと、63億900万円、10.1%の増となっています。

[第9図] 県債の発行額の推移



[第10図] 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

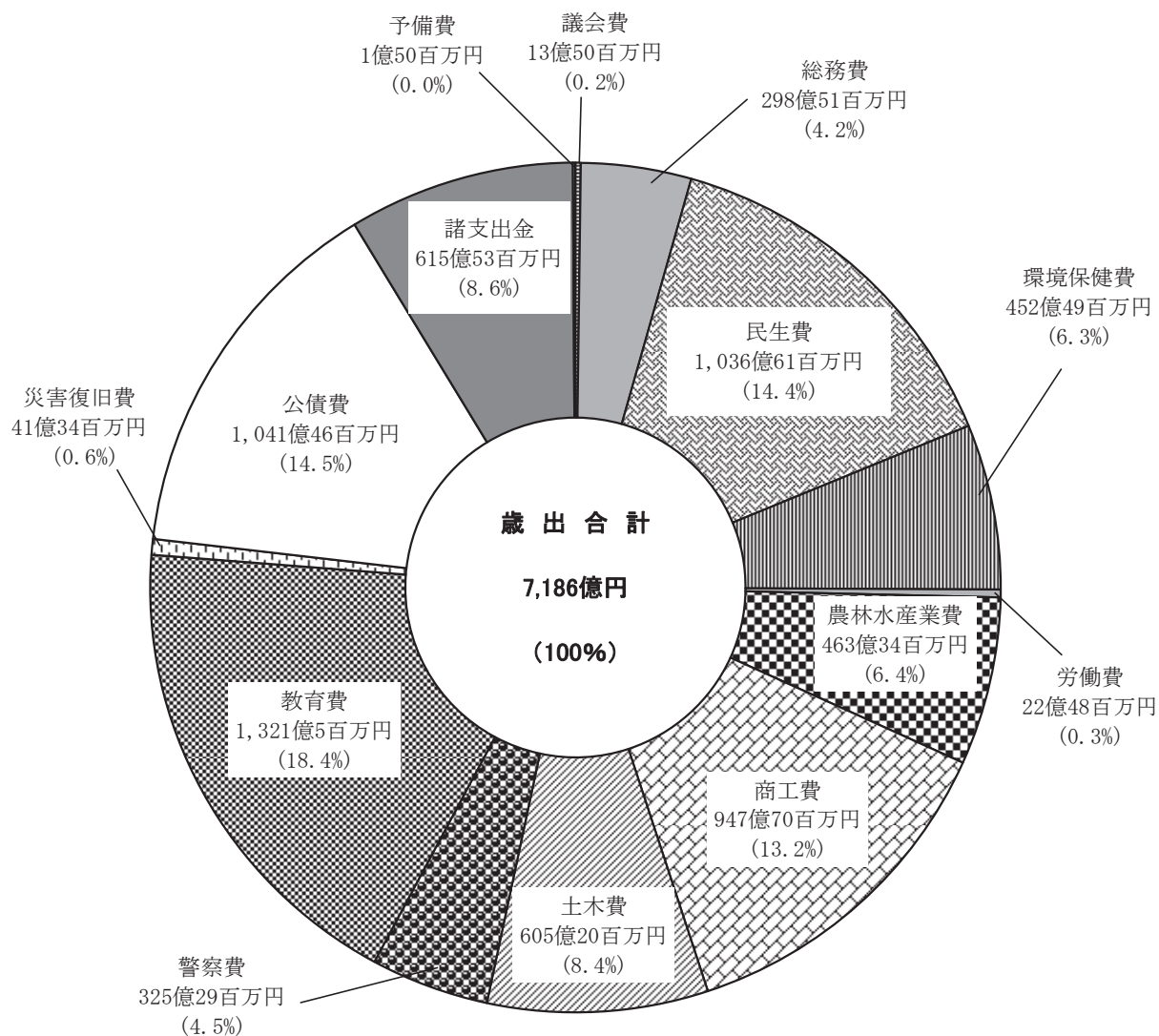
4 歳出予算

○款別予算概要

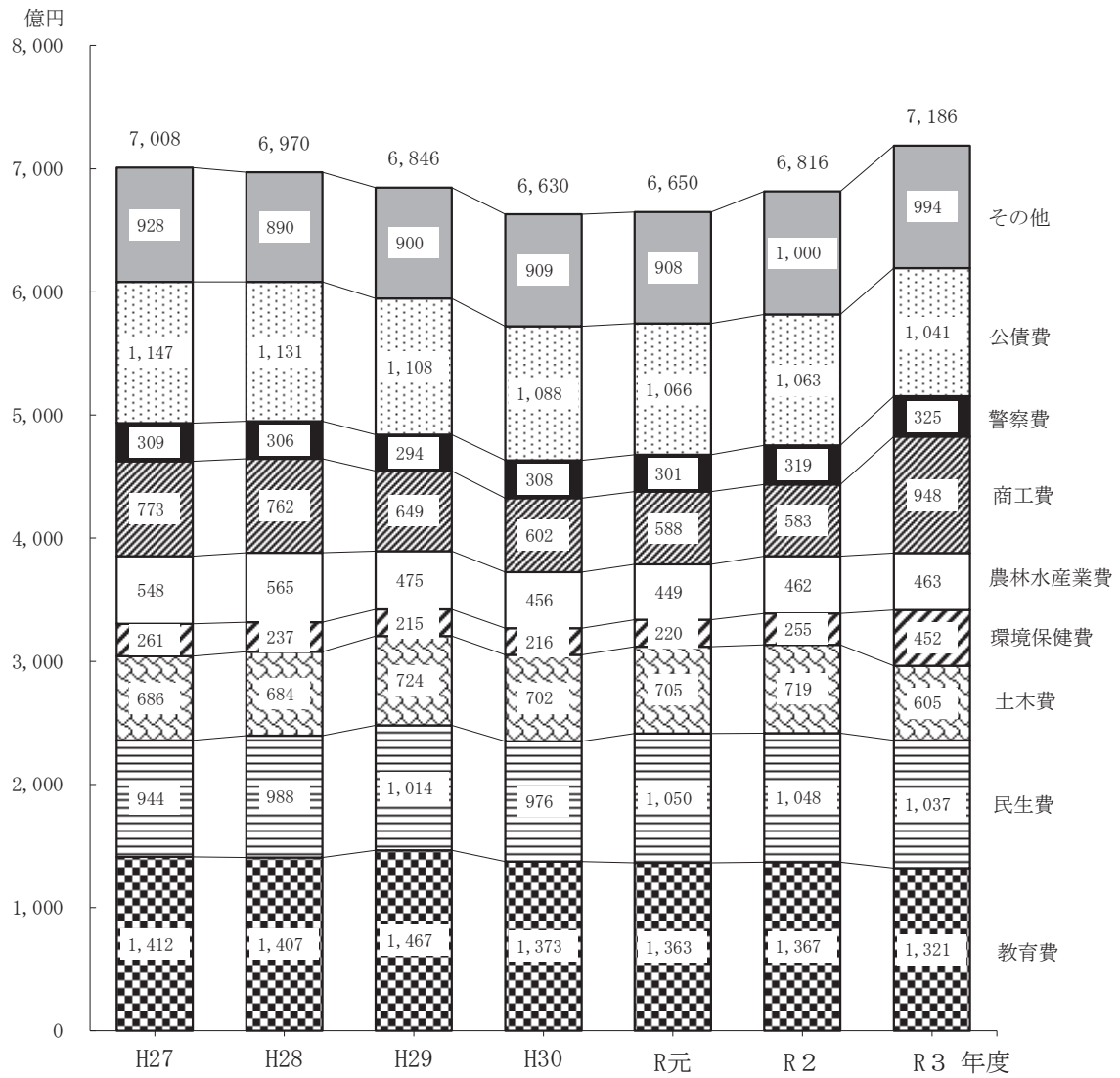
歳出予算の款別構成内訳は、第11図のとおりとなっています。

なお、款別構成内訳の推移は、第12図のとおりです。

[第11図] 款別構成内訳



[第12図] 款別構成内訳の推移

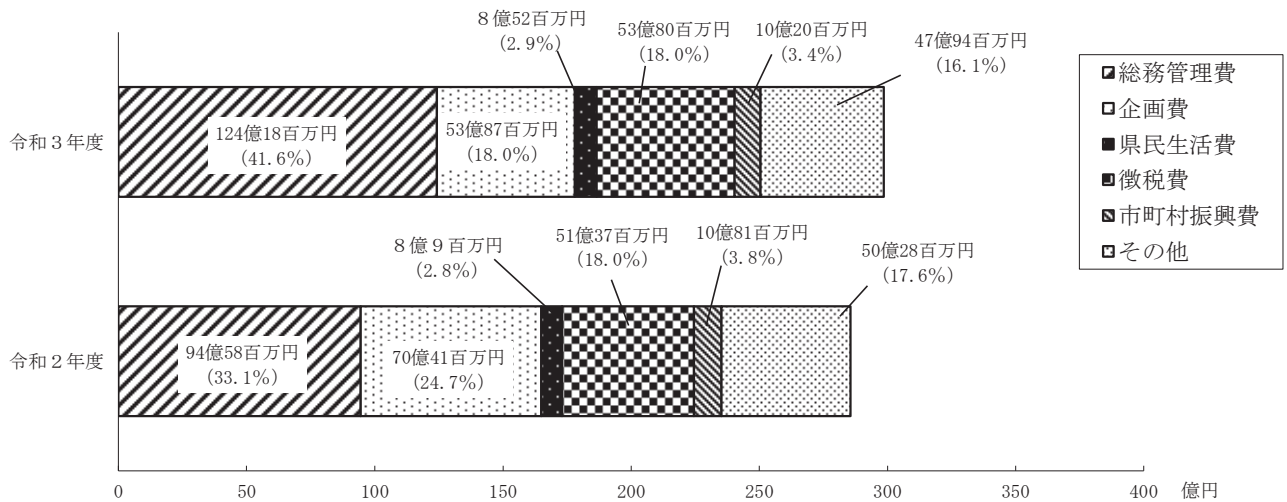


(1) 総務費

本年度予算額 298 億 5,096 万 4 千円

前年度予算額 285 億 5,451 万 5 千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、12 億 9,644 万 9 千円、4.5%の増となっています。これは、主として、合同庁舎空調設備等整備事業費等の増によるものです。

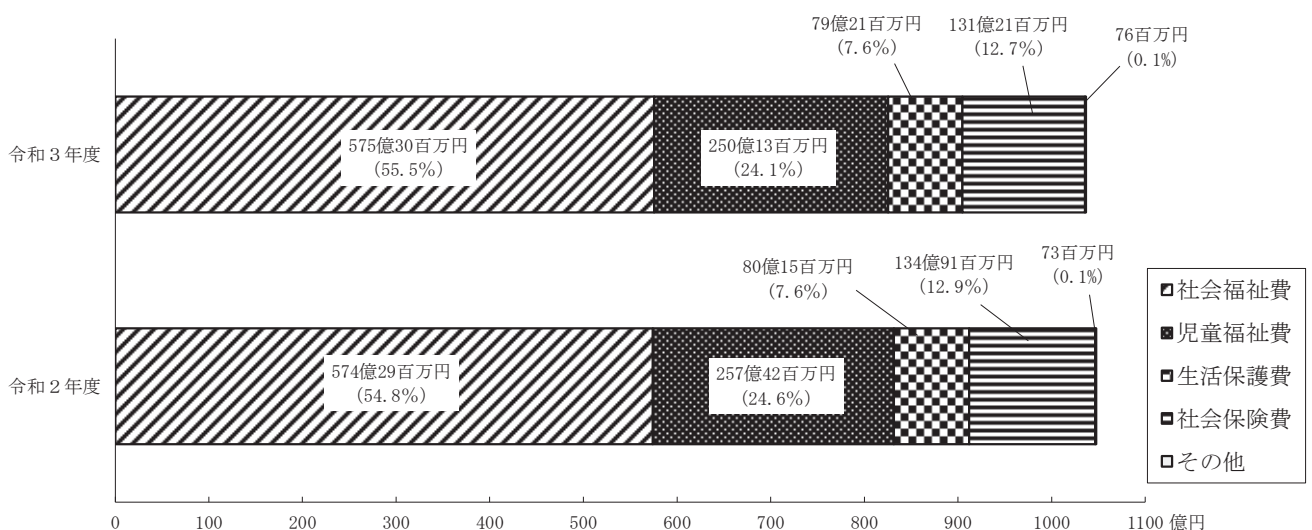


(2) 民生費

本年度予算額 1,036 億 6,077 万 1 千円

前年度予算額 1,047 億 5,053 万 7 千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、10 億 8,976 万 6 千円、1.0%の減となっています。これは、主として、地域密着型サービス等提供施設整備費補助等の減によるものです。

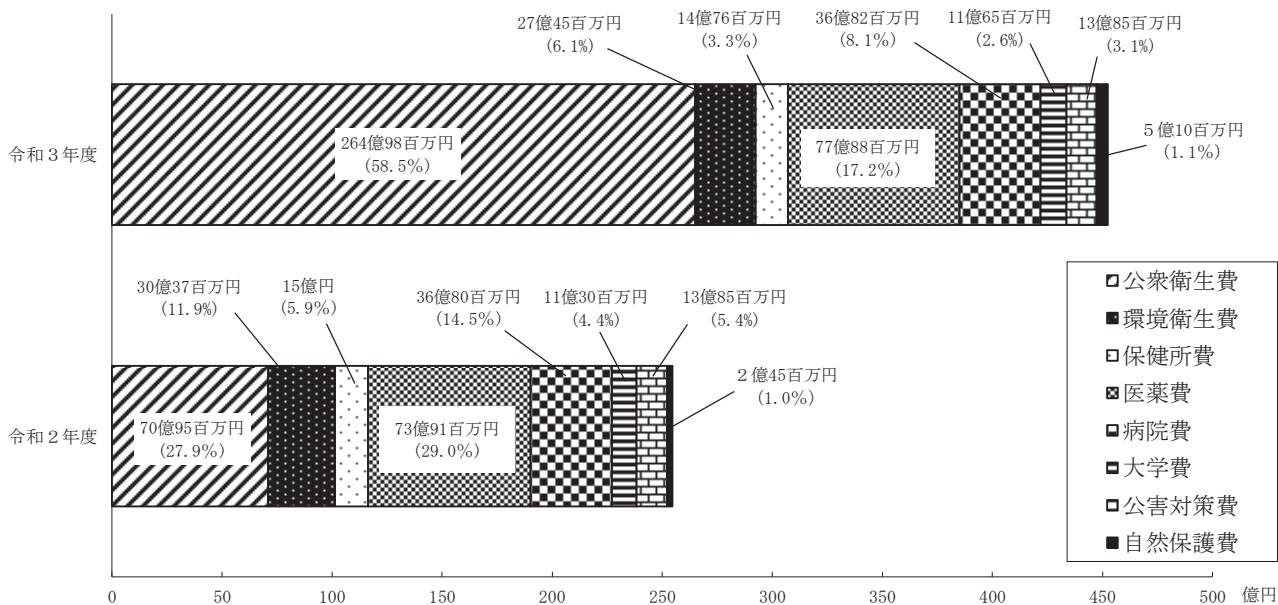


(3) 環境保健費

本年度予算額 452億4,906万2千円

前年度予算額 254億6,302万5千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、197億8,603万7千円、77.7%の増となっています。これは、主として、新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費補助等の増によるものです。

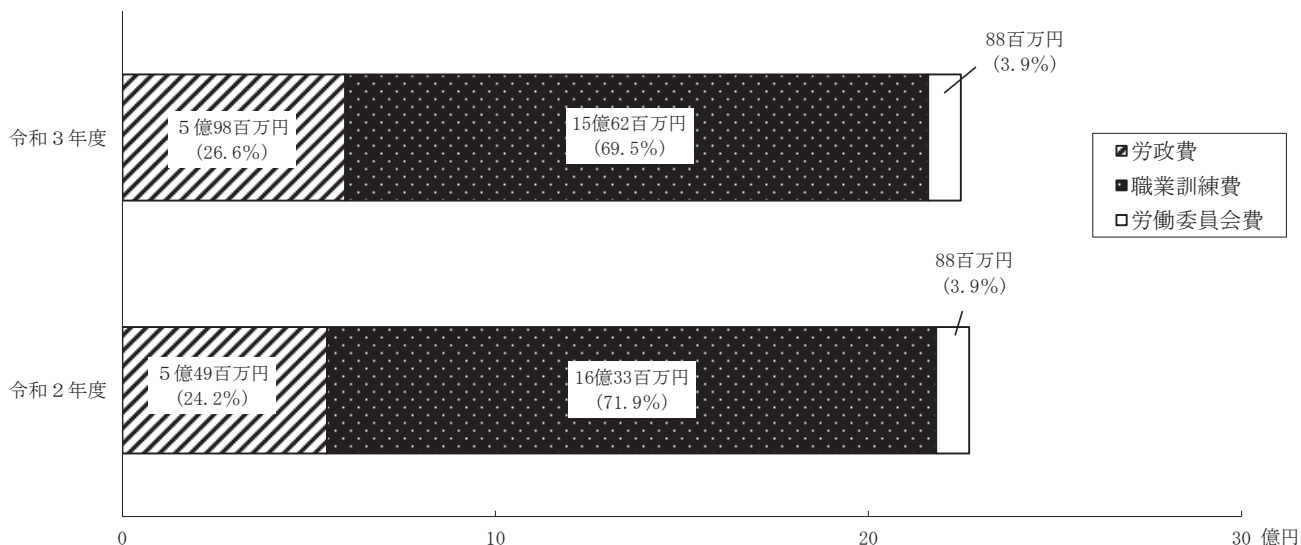


(4) 労働費

本年度予算額 22億4,743万3千円

前年度予算額 22億7,010万9千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、2,267万6千円、1.0%の減となっています。これは、主として、離職者等再就職訓練事業費等の減によるものです。

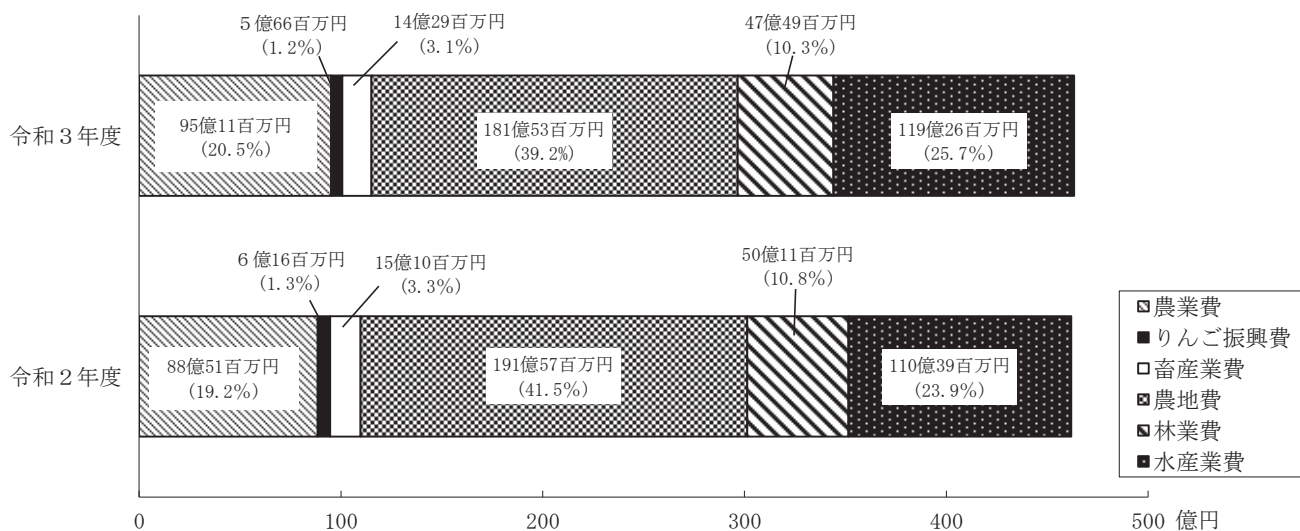


(5) 農林水産業費

本年度予算額 463億3,438万7千円

前年度予算額 461億8,374万円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、1億5,064万7千円、0.3%の増となっています。これは、主として、農林水産業関連施設整備事業費補助等の増によるものです。

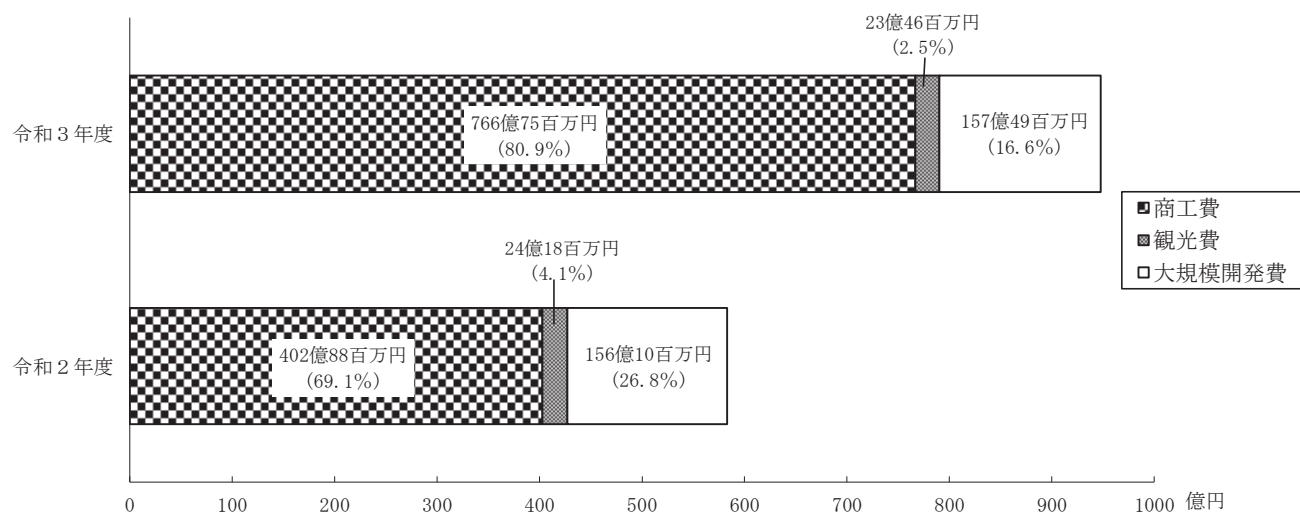


(6) 商工費

本年度予算額 947億6,986万4千円

前年度予算額 583億1,570万円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、364億5,416万4千円、62.5%の増となっています。これは、主として、青森県特別保証融資制度貸付金等の増によるものです。

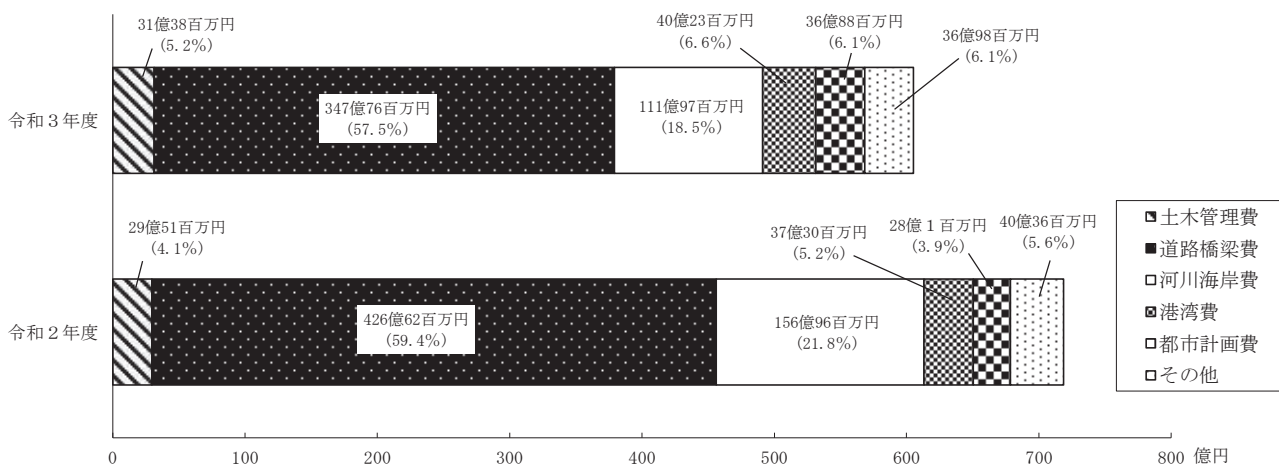


(7) 土木費

本年度予算額 605億1,967万1千円

前年度予算額 718億7,601万2千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、113億5,634万1千円、15.8%の減となっています。これは、主として、公共事業費等の減によるものです。

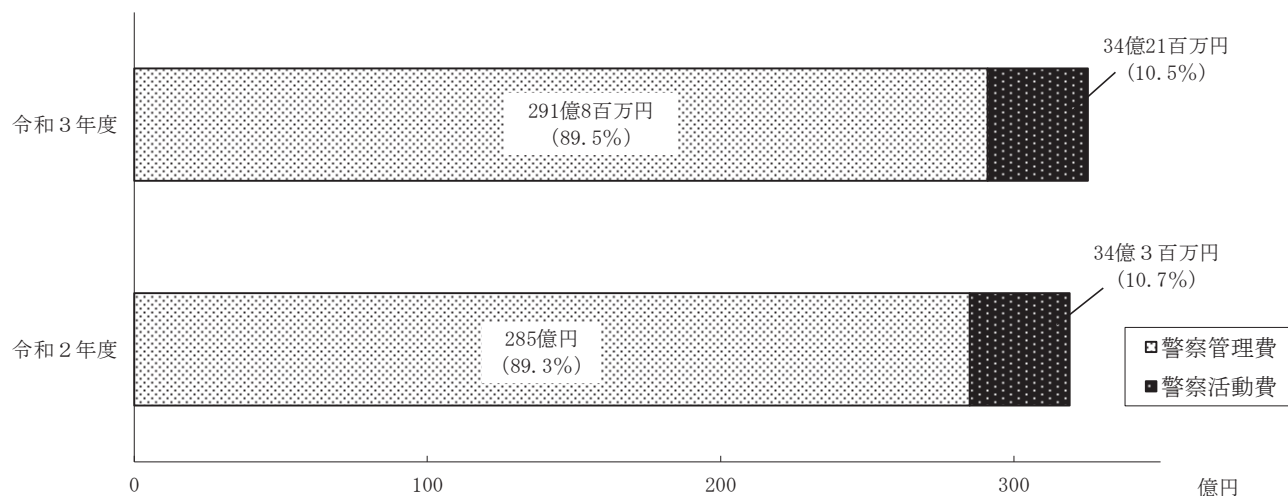


(8) 警察費

本年度予算額 325億2,909万5千円

前年度予算額 319億 309万4千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、6億2,600万1千円、2.0%の増となっています。これは、主として、警察本部庁舎耐震・長寿命化改修事業費等の増によるものです。

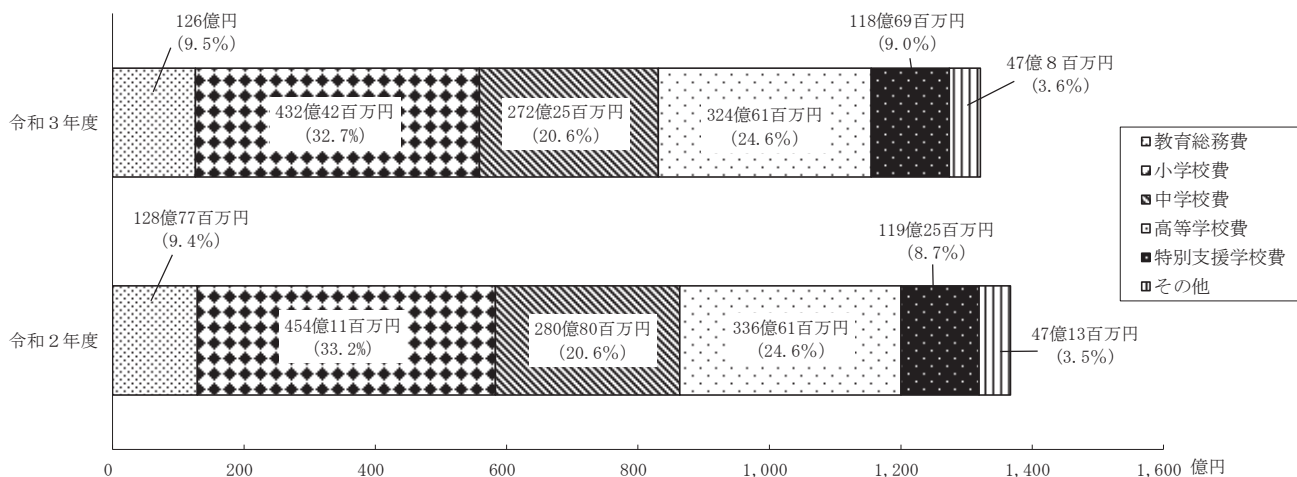


(9) 教育費

本年度予算額 1,321億 468万8千円

前年度予算額 1,366億 6,677万4千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、45億 6,208万6千円、3.3%の減となっています。これは、主として、教職員人件費等の減によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,041億 4,627万9千円

前年度予算額 1,063億 3,390万8千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、21億 8,762万9千円、2.1%の減となっています。これは、主として県債償還費の減によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

○性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

(1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員4,076人、警察職員2,714人、学校職員11,563人の合計18,353人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神疾患、難病等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、2,845億5,853万9千円で、前年度と比較しますと、65億5,721万9千円、2.3%の減となっています。これは、人件費については、退職者数の減による退職手当の減額とともに、職員数の減が見込まれること等による減額が、公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制等による減額がそれぞれ見込まれることによるものです。

また、予算総額に占める割合は39.6%で、前年度の42.7%と比較して3.1ポイント減少しています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,139億2,146万8千円で、前年度と比較しますと、93億3,829万5千円、7.6%の減となっています。これは、主として、公共事業関係費が減額となったこと等によるものです。

(3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、3,201億1,999万3千円で、前年度と比較しますと、528億9,551万4千円、19.8%の増となっています。これは、主として、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増額によるものです。

[第1表]

性質別予算の状況

(単位 千円)

区分		令和3年度		令和2年度		前年度比較 A - B C	伸び率 $\frac{C}{B}$
		当初予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %		
義務的 経費	人件費	161,032,954	22.4	165,340,991	24.2	△ 4,308,037	△ 2.6
	扶助費	19,524,992	2.7	19,692,971	2.9	△ 167,979	△ 0.9
	公債費	104,000,593	14.5	106,081,796	15.6	△ 2,081,203	△ 2.0
	計	284,558,539	39.6	291,115,758	42.7	△ 6,557,219	△ 2.3
投資的 経費	普通建設事業費	109,787,130	15.3	119,163,039	17.5	△ 9,375,909	△ 7.9
	補助	65,246,024	9.1	74,206,765	10.9	△ 8,960,741	△ 12.1
	単独	39,446,429	5.5	39,366,583	5.8	79,846	0.2
	国直轄	5,025,037	0.7	5,418,592	0.8	△ 393,555	△ 7.3
	受託事業	69,640	0.0	171,099	0.0	△ 101,459	△ 59.3
	災害復旧事業費	4,134,338	0.6	4,096,724	0.6	37,614	0.9
	計	113,921,468	15.9	123,259,763	18.1	△ 9,338,295	△ 7.6
その他 の経費	補助費等	196,606,250	27.4	178,971,044	26.3	17,635,206	9.9
	貸付金	70,836,863	9.8	37,897,083	5.6	32,939,780	86.9
	物件費	31,537,955	4.4	28,723,913	4.2	2,814,042	9.8
	その他	21,138,925	2.9	21,632,439	3.1	△ 493,514	△ 2.3
	計	320,119,993	44.5	267,224,479	39.2	52,895,514	19.8
合計		718,600,000	100.0	681,600,000	100.0	37,000,000	5.4

<社会保障施策に要する経費>

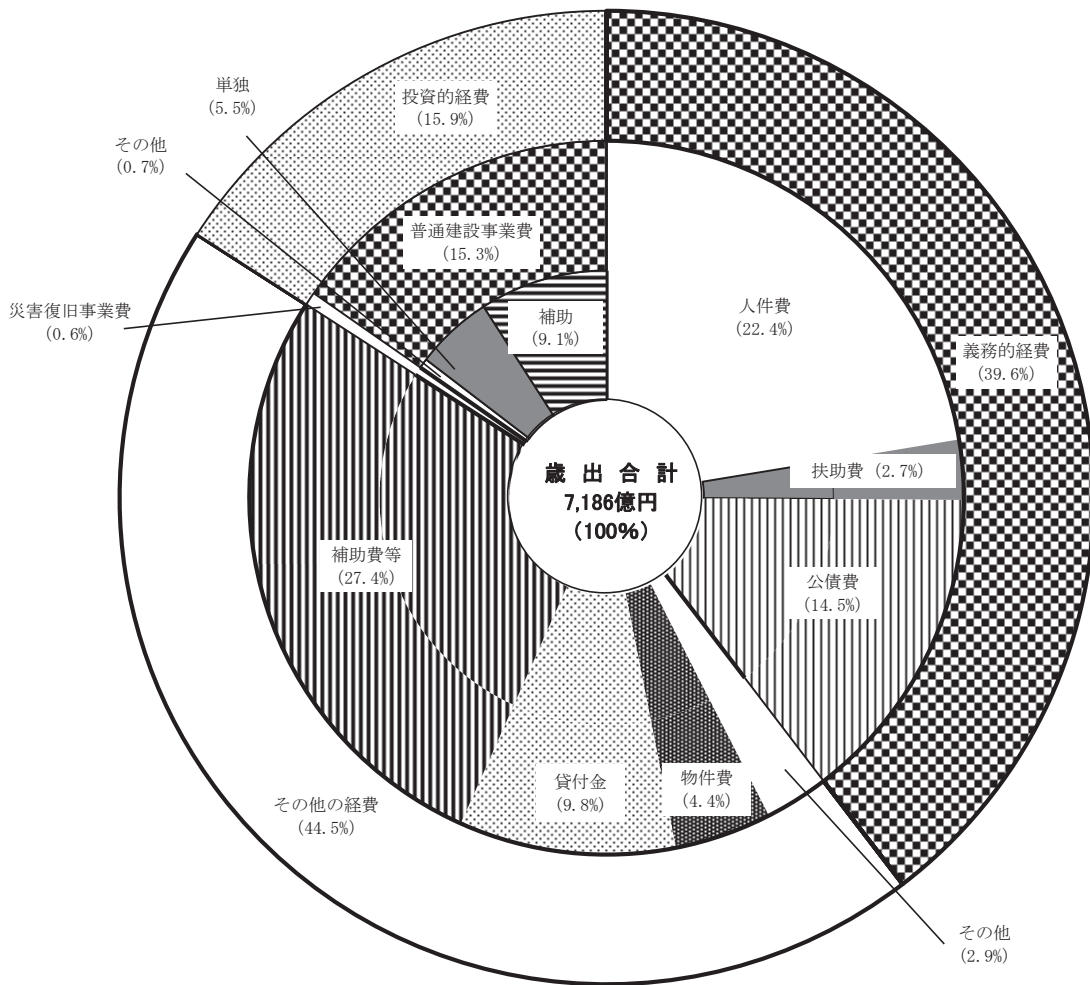
介護保険関係負担金・交付金	218億6,991万6千円
後期高齢者医療関係負担金	183億7,034万2千円
国民健康保険関係負担金・繰出金	131億200万5千円
障害者自立支援関係負担金	101億3,148万円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	28億5,149万5千円
地域医療介護総合確保基金関係費(医療分)	61億1,102万6千円
地域医療介護総合確保基金関係費(介護分)	26億6,287万4千円
生活保護扶助費及び市交付金	77億8,466万7千円
医療費助成関係補助金	20億5,168万5千円
難病関係医療扶助費	17億4,338万9千円
小児慢性特定疾患扶助費	1億6,038万5千円
児童手当等負担金	23億3,074万1千円
児童扶養手当給付費	12億4,526万1千円
児童入所施設等扶助費	23億4,153万5千円
教育・保育給付費負担金	116億2,060万円
子ども・子育て支援新制度関係費(上記以外)	21億4,187万5千円
高等教育無償化関係費	2億2,733万7千円
計	1,067億4,661万3千円
	(一般財源 876億1,348万7千円)

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

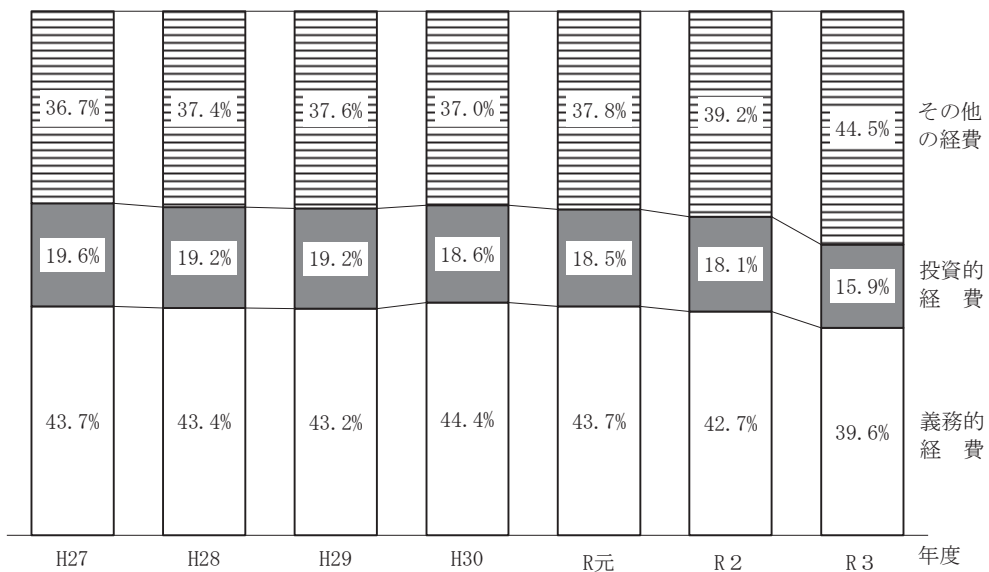
※精神障害者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病関係医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

(参考) 地方消費税及び地方消費税清算金(税込連動交付金差引後) 280億7,281万6千円
うち税率引上げ(5%→10%)による増収見込額 153億円程度

[第13図] 性質別予算構成比



[第14図] 性質別予算構成比の推移



5 令和3年度「選ばれる青森」への挑戦推進事業

青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦では、めざす姿の実現に向けて、5つの戦略プロジェクト、4つの分野別取組により政策・施策の取組の重点化を図ります。また、地域県民局では、地域別計画に掲げる地域のめざす姿の実現のため、地域別計画推進事業を実施します。

戦略プロジェクト1 「選ばれる青森」食と観光成長プロジェクト 41事業 725百万円

本県の強みである豊富な農林水産物や食品製造業、流通販売業、飲食店、グリーン・ツーリズムなどの食に関わる産業と、多彩な地域資源を生かした観光の連携を一層強化し、県内経済回復に向けた「経済を回す」取組のけん引役として、国内外に向けた「消費の拡大、販路の拡大」の取組を重点的に推進します。

1 食の商品力を極める

県産品のブランド価値の向上、農商工連携や地域の6次産業化などによる付加価値の高い商品づくりを推進するとともに、青森ファン拡大のための効果的な情報発信に取り組みます。

【主な事業】

あおり米「青天の霹靂」ブランド定着促進事業	35,953千円
「ジュノハート」ブランド化促進事業	24,203千円
あおり米新品種スタートダッシュ事業	11,674千円

2 食の販売力を極める

これまで構築してきた販売ネットワークを活用した地域による主体的な販売促進活動を展開するとともに、中食・外食市場における県産品の利用拡大やEC市場への積極的な参入の促進、「A!Premium」などを活用した国内外市場の開拓と販路拡大に取り組みます。

【主な事業】

新たなセールス手法による消費宣伝実践事業【令和2年度2月補正】	13,203千円
産地で作る冷凍食品産業振興事業	32,971千円
東アジアDX対応型輸出拡大支援事業【令和2年度2月補正】	30,984千円

3 立体観光の推進

陸路・海路・空路といった多様な交通手段の充実を図るとともに、近隣県と連携した観光コンテンツのPRによる周遊観光の推進、国際定期便やチャーター便等の早期再開による誘客促進に取り組みます。

【主な事業】

三沢・羽田線4便化対策事業【令和2年度2月補正】	15,000千円
北海道・北東北周遊観光推進事業【令和2年度2月補正】	22,634千円
東北デスティネーションキャンペーン推進事業	75,676千円

4 観光消費の拡大

食や自然、文化など本県の地域資源を生かした各種テーマ観光や通年観光の更なる推進など、青森ならではの新しい魅力を創出し、ターゲットに応じた戦略的な情報発信に取り組みます。

また、リモート観光やビッグデータを活用したマーケティングにより、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化に対応した観光産業の育成に取り組みます。

【主な事業】

観光ビッグデータ活用推進事業【令和2年度2月補正】	22,402千円
滞在型観光コンテンツ創出推進事業【令和2年度2月補正】	29,713千円
青森リモート観光推進事業【令和2年度2月補正】	13,543千円

戦略プロジェクト2 多様なしごと創出プロジェクト 35事業 430百万円

創業・起業の推進、新産業の創出など多様な雇用の創出を図るほか、各産業分野における働き方改革の推進や労働力の確保、最新機械・技術等の導入による省力化等の取組を推進します。

1 魅力ある雇用の創出

創業・起業支援、事業承継の支援体制強化、本県の強みを生かした分野やデジタル関連産業の企業誘致活動、県内企業のニーズが高い分野におけるAI・IoT・5Gを活用したビジネス創出などに取り組みます。

また、国際定期便を利用した経済交流の活発化を図り、県内企業の海外ビジネス展開を促進します。

【主な事業】

地域事業承継促進・後継者育成事業	11,148千円
デジタルものづくり関連産業誘致促進事業	19,656千円
台湾ビジネス交流リスタート事業	11,939千円

2 多様な労働力確保

若者の県内定着・還流、女性・シニアなどの潜在的な労働力の活躍促進、新たな労働力の掘り起こし及び就労支援などに取り組みます。

また、就労阻害要因の解消による潜在的労働力の労働市場への取り込みや、季節的な補完関係を生かした繁忙期の補助労働力の確保などを促進します。

【主な事業】

誘致企業人財確保促進事業	8,292 千円
あおもり人財確保・就職支援事業	42,166 千円
多様な農業労働力確保サポート事業	15,802 千円

3 生産性向上・働き方改革

各産業の実情を踏まえたA I・I o T等の革新技術の活用、テレワークなどI C Tを活用した働き方の見直しに取り組むほか、これらを担う産業人財の能力開発の取組を推進します。

【主な事業】

ものづくり企業スマート化促進事業【令和2年度2月補正】	39,698 千円
地域ビジネスデジタル化促進事業	26,111 千円
テレワーク普及促進事業【令和2年度2月補正】	17,804 千円

戦略プロジェクト3 「住みたいあおもり」若者・女性プロジェクト 30事業 551百万円

一人でも多くの若者、女性の県内定着と還流の促進に向け、本県の「暮らし」や「しごと」に関する情報を、ターゲットや段階に応じて提供していくほか、魅力ある生活環境づくりのため、暮らしやすさの向上や文化・芸術の情報発信、移住相談体制の充実や結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくりなどに取り組みます。

1 高校生・大学生の県内定着促進

生徒・学生などと県内企業との相互理解促進や、保護者・教員、企業など多方面への情報発信により定着促進につなげる取組を強化するほか、オンラインの活用などにより、企業の採用力向上に取り組めます。

【主な事業】

若年者の県内定着促進事業	17,052 千円
中小企業採用活動デジタル化推進事業【令和2年度2月補正】	12,413 千円
産業教育の推進・人財育成事業	17,887 千円

2 女性の県内定着促進

いきいきと働き、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現しやすい職場環境の整備に向けた取組の促進、家庭における男性と女性の協働の推進などにより女性が働きやすい環境を整備するとともに、活躍の場を広げるためのネットワークの構築、キャリア支援に取り組めます。

【主な事業】

働く女性の活躍推進支援強化事業	4,695千円
女性に選ばれる建設業推進事業	6,787千円
「奥入瀬サミット」女性人財ネットワーク拡大事業	6,548千円

3 移住・Uターン促進

リモートワーク拡大などの好機を捉え、移住希望者への効果的な情報発信、しごと・住まいの確保など受入態勢の充実・サポート体制の強化のほか、東京オリンピック・パラリンピック後を見据えた人財還流の取組を進めます。

【主な事業】

リモートワーカー等移住受入促進事業【令和2年度2月補正】	63,531千円
U I J ターン就職推進加速化事業【令和2年度2月補正】	21,458千円
「農林水産業の魅力で人財を呼び込む」活動支援事業	11,325千円

4 魅力ある生活環境づくり

自然、文化、芸術など本県が有している魅力への気づきや誇りを喚起するとともに、暮らしやすさの向上を図るなど、安全・安心で快適な生活環境の整備を進めます。

【主な事業】

みんなでつながる青森アート事業【令和2年度2月補正】	18,915千円
「横断歩道は歩行者優先」推進事業	9,821千円
「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界遺産登録プロジェクト事業	91,480千円

5 結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり

結婚を望む男女のニーズに応じたサポートなどの総合的な結婚支援対策を進めるとともに、保育人材の確保・定着対策により、希望どおりに子どもを保育園等に預けられる環境づくりを進めます。

【主な事業】

保育人材確保事業	7,426千円
結婚応援プロジェクト事業	9,853千円

戦略プロジェクト4 未来へつなぐ「地域のゆりかご」プロジェクト 29事業 311百万円

人口が減少しても持続可能な地域づくりを進めるため、農山漁村における地域経営や観光を活用した地域づくり、保健・医療・福祉体制の充実、生活機能の維持・確保、多様な担い手の確保・育成などに取り組みます。

特に、2025年の超高齢化時代を見据え、高齢者が住み慣れた地域の中で居場所や生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくりに向け、市町村や地域と連携しながら、地域主体の取組を促進します。

1 持続可能な地域づくり

超高齢化時代を迎えようとしている地域の実情を踏まえ、「地域経営体」による地域貢献活動の促進、生活関連サービスの提供等により地域を支える担い手の育成や観光を活用した地域づくりに取り組みます。

【主な事業】

市町村行政手続等デジタル化推進事業	12,593千円
青森県型地域共生社会の実現に向けた地域経営確立事業	64,827千円
東京2020大会開催効果獲得推進事業	25,295千円

2 保健・医療・福祉体制の充実

地域医療を担う人財の確保・定着等の取組の強化、多職種連携による支援体制の構築を進めるとともに、地域で支え合う仕組みづくりにつながる市町村の主体的な取組や地域間連携の促進など、「青森県型地域共生社会」の実現に向けた取組を推進します。

【主な事業】

認知症の人の活躍推進事業	4,507千円
「支え合い、共に生きる」地域の実現に向けた保健・医療・福祉推進事業	6,448千円
地域とつながる子どもの居場所づくり促進事業	5,678千円

3 交通ネットワークの形成・買物支援の推進

誰もが安心して暮らせる持続可能な地域の実現に向け、MaaSの活用による生活交通の利便性向上、地域主体の移動販売や出張販売サービス等の実践促進に取り組みます。

【主な事業】

持続可能な地域公共交通ネットワーク構築事業	21,602千円
地域交通MaaS推進事業	7,517千円
商店街コミュニティ機能再生・魅力創造事業	9,992千円

4 多様な主体・人材の参画・協働

住民主体の地域づくりを支える担い手の確保・育成、市町村等の主体的な取組を促進するほか、地方への

人の流れをつくる観点から、若者の参画促進や関係人口の創出・拡大、女性や高齢者など多様な人財が活躍できる環境づくりに取り組みます。

【主な事業】

地域経済をけん引する次世代トップリーダー育成事業	5,389 千円
グローバル人財活躍・ネットワーク推進事業	2,557 千円
若い力による地域の未来創造・発信事業	5,121 千円

戦略プロジェクト5 健康ライフ実現プロジェクト 15事業 143百万円

将来を担う子どもや若者を始め、県民の健康意識の向上、食生活や運動など生活習慣の改善、こころの健康づくりなどの取組を進めます。

1 県民の健やか力向上

介護分野も含めた医福工連携によるライフ関連産業の振興、高断熱やバリアフリーなど健康に配慮した住宅リフォームのほか、受動喫煙防止や職域でのがん検診の受診勧奨、健康経営の取組促進などにより、県民の健康意識の向上と健康的な生活習慣の定着を進めます。

【主な事業】

青森ライフイノベーション戦略推進事業	47,240 千円
見て感じる「健やか住宅」リフォーム普及促進事業	6,720 千円
県民の未来と健康をマモル！タバコ対策事業	4,625 千円

2 「食」と「運動」で健康

子どもや働き盛り世代への働きかけを重視し、減塩や食育の推進などによる食習慣の改善や、運動習慣の定着など、健康増進の取組を充実します。

【主な事業】

地域みんなの食育推進事業	10,649 千円
若者世代に向けたあおもりの魚食普及事業	5,158 千円
一歩前進！大人の運動習慣改善ムーブメント事業	6,468 千円

3 こころの健康

関係機関の情報共有や相談窓口の普及啓発など、民間団体等との連携や市町村の取組体制整備を促進しながら、自殺防止対策を進めます。

【主な事業】

県民のこころの健康確保のための重点対策事業	14,390 千円
-----------------------	-----------

産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上） 102事業 15,448百万円

本県の強みである農林水産業の成長を支えるため、アイナメ等の新たな栽培魚種の種苗量産体制構築や、農業の第三者承継に係る気運醸成に取り組むとともに、地域的特性を踏まえた再生可能エネルギー利活用の高度化等に取り組むほか、地域の祭やイベントを安全・安心に開催するため、「新しい生活様式」に対応した開催方法の実証や、DMO等県内の観光関連団体を対象に、これからの観光地域づくりを担う人財育成に取り組めます。

- 1 アグリ分野の持続的成長
- 2 世界から選ばれる「あおもりツーリズム」の推進
- 3 ライフ・グリーン分野の産業創出
- 4 地域産業の振興による多様な「しごと」の創出
- 5 「経済を回す」ための基盤づくり

安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る） 110事業 9,562百万円

大規模災害に備えるため、「青森県国土強靱化地域計画」に基づき、自主防災組織の設立促進や小中学校が地域の関係機関と連携した防災訓練等に加えて、インフラ機能の強化等により、災害に強い人づくり、地域づくりに取り組めます。また、青少年の適切なインターネット利用を推進するほか、地区防犯協会を対象とした防犯カメラの設置に係るモデル事業を通じ、地域の防犯力向上に取り組めます。

- 1 県民一人ひとりの健康づくりの推進
- 2 県民が、がんを知り、がんの克服をめざす対策の充実
- 3 質の高い地域医療サービスの提供
- 4 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり
- 5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- 6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進
- 7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり
- 8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり

環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会） 24事業 1,936百万円

国が2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを踏まえ、県民、事業者・団体、市町村等の意識改革と行動変容のための気運醸成に取り組むほか、引き続き、環境人財育成やごみの適正分別等の推進、湿原をはじめとした環境保全活動のプログラムづくりに取り組めます。

- 1 自然と共生する「暮らし」や「生業（なりわい）」を育む環境づくり
- 2 県民みんながチャレンジする低炭素・循環型社会づくり
- 3 あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり

教育・人づくり分野（生活創造社会の礎） 66事業 5,131百万円

グローバルに活躍できる人財育成、小・中・高等学校及び特別支援学校における教員のICT活用指導力向上、少人数学級編制の拡充に取り組むほか、2026年の開催が内定した国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備を進めていきます。

- 1 あおもりの未来をつくる人財の育成
- 2 あおもりの今をつくる人財の育成
- 3 あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

地域別計画推進事業 38事業 139百万円

各地域県民局は、6地域県民局の圏域ごとに策定した地域別計画に掲げる「今後5年間の取組の基本方針と主な取組」を積極的に展開します。

三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、県には、13の特別会計があります。

令和3年度当初予算の総額は、3,164億7,170万6千円で、前年度と比較しますと、57億7,149万8千円、1.8%の減となっています。

[第2表] 特別会計予算の比較

(単位 千円)

会 計 名	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
1 青森県公債費特別会計	172,368,481	179,727,993	△ 7,359,512	既に借入れしている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	1,994,428	2,024,222	△ 29,794	肢体の不自由な児童等のため必要な医療・療育、福祉サービスを提供する診療所を併設した福祉型施設である県立あすなろ療育福祉センター及び県立さわらび療育福祉センターの管理運営費、治療や独立生活に必要な知識、技能を与えるための医療型施設である県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	447,880	451,306	△ 3,426	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,260,549	2,301,238	△ 40,689	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	311,534	228,827	82,707	本庁における通信、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	459,605	905,488	△ 445,883	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入等を計上します。

会 計 名	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県駐車場 事業特別会計	40,748	163,874	△ 123,126	駐車場の運営費及び一般会計への繰出金等を計上しています。
8 青森県鉄道施設 事業特別会計	7,524,684	5,473,169	2,051,515	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
9 青森県国民健康 保険特別会計	128,107,300	127,651,593	455,707	国民健康保険法に基づく保険給付費等交付金等の交付、事業費納付金の徴収、財政の安定化を図るための基金の造成及びその他保険事業を円滑に運営するのに要する経費を計上しています。
10 青森県母子父子 寡婦福祉資金特別 会計	561,709	494,184	67,525	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
11 青森県小規模 企業者等設備 導入資金特別 会計	2,190,495	2,611,539	△ 421,044	小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付けに要する経費を計上しています。
12 青森県林業・ 木材産業改善 資金特別会計	71,936	77,346	△ 5,410	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
13 青森県沿岸漁 業改善資金特 別会計	132,357	132,425	△ 68	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
計	316,471,706	322,243,204	△ 5,771,498	

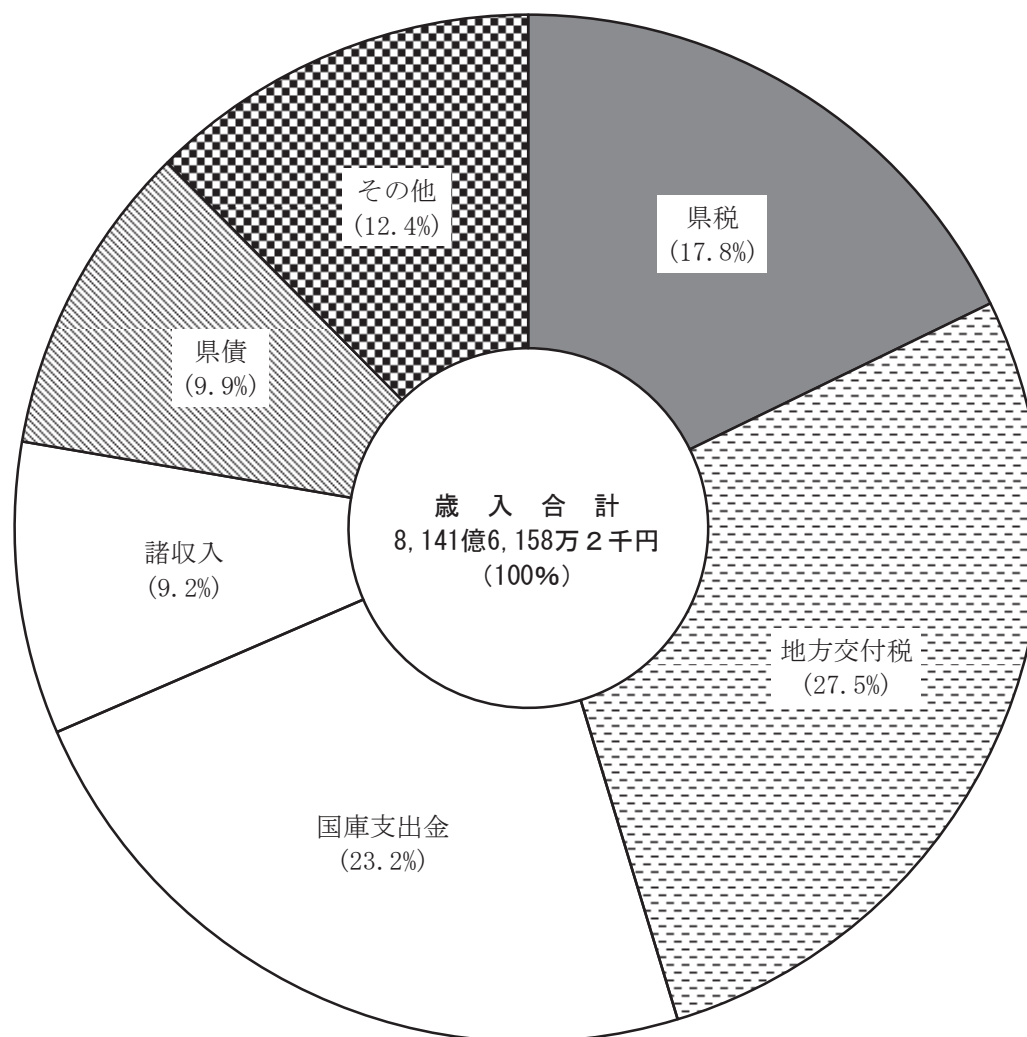
第2 令和2年度下半期の予算補正について

一 一般会計予算

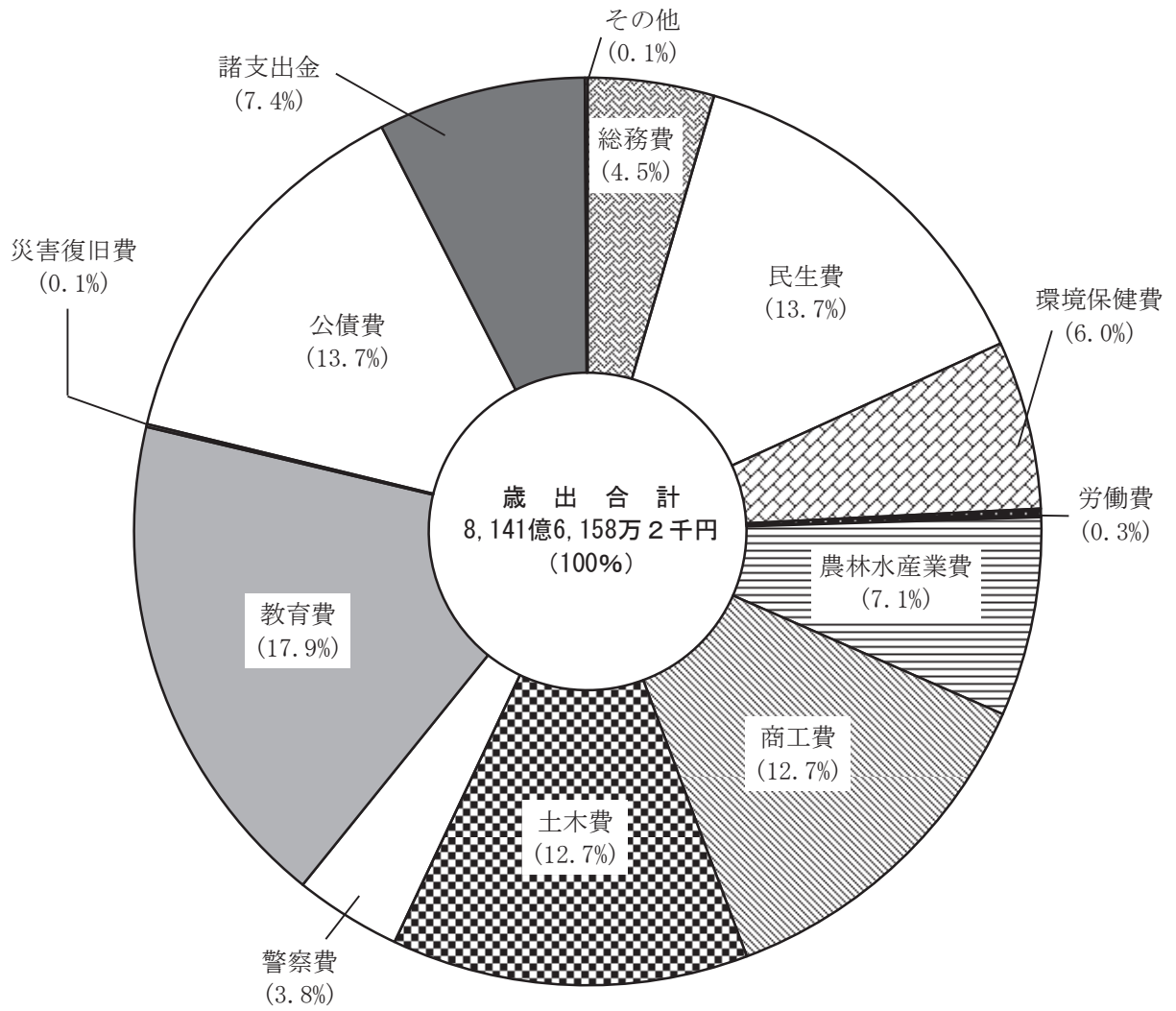
令和2年度当初予算における予算総額は、6,816億円でしたが、9月補正までに1,072億763万9千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、7,888億763万9千円となりました。

今期（令和2年10月から令和3年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第4～7号）を行ったことにより、上半期末予算額から253億5,394万3千円が加わったことから、令和2年度末の最終予算額は、8,141億6,158万2千円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、1,287億3,413万3千円、18.8%の増となっています。

[第15図] 最終歳入予算の構成比



[第16図] 最終歳出予算の構成比



(第3表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	令和2年度当初予算額	前期末予算額	今期補正						令和2年度		令和元年度		比較		
			専第4号 (2.10.22)	第304回 定例会 補正第5号	専第5号 (2.12.25)	専第6号 (3.2.9)	第305回 定例会 補正第6号	補正第7号	専第7号 (3.3.31)	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B	C/B
1 果 税	146,798,242	146,798,242						△ 2,211,354			17.8	145,305,405	21.2	△ 718,517	△ 0.5
2 地方消費税 清算金	60,289,457	60,289,457					△ 4,070,028			6.9	46,101,269	6.7	10,118,160	21.9	
3 地方譲与税	23,846,563	23,846,563					△ 2,679,834		155,005	2.6	22,824,271	3.3	△ 1,502,537	△ 6.6	
4 地方特 例 交付金	606,567	606,567					148,134			0.1	1,441,133	0.2	△ 686,432	△ 47.6	
5 地方交付税	213,944,000	218,434,758	528,013	314,000	3,209,097	529,041			748,010	27.5	220,529,779	32.2	3,233,140	1.5	
6 交通安全対策 特別交付金	342,429	342,429							△ 3,279	0.1	308,405	0.0	30,745	10.0	
7 分担金及び 負担金	3,176,121	3,270,961						△ 20,695		0.5	5,125,763	0.8	△ 1,045,516	△ 20.4	
8 使用料及び 手数料	8,057,909	8,057,645						△ 61,798		0.9	8,144,889	1.2	△ 737,266	△ 9.1	
9 国庫支出金	107,688,520	155,239,121	10,974,166	628,000	155,515	155,515		△ 9,331,219		23.2	118,829,844	17.3	70,181,103	59.1	
10 財産収入	911,022	910,996	68,574					28,729		0.1	1,184,618	0.2	△ 176,408	△ 14.9	
11 寄附金	3,239	3,239						89,426		0.0	19,526	0.0	73,139	374.6	
12 繰入金	8,198,195	13,212,060						△ 3,605,649		1.1	5,553,439	0.8	3,299,915	59.4	
13 繰越金	1	1,063,375								0.1	1,177,990	0.2	△ 114,615	△ 9.7	
14 諸収入	45,496,735	96,356,226	21,629,950				1,000	△ 42,793,836		9.2	40,442,508	5.9	34,750,832	85.9	
15 果債	62,241,000	60,376,000	2,000					17,945,000		9.9	68,438,610	10.0	12,028,390	17.6	
歳入合計	681,600,000	788,807,639	33,202,703	100,000	155,515	942,000	53,315,234	△ 62,361,509	0	100.0	685,427,449	100.0	128,734,133	18.8	

(第4表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区分	令和2年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正						令和2年度		令和元年度		比 A - B C	較 C/B %
			専決 第4号 (2.10.22)	第304回 定例会 補正第5号	専決 第5号 (2.12.25)	専決 第6号 (3.2.9)	第305回 定例会 補正第6号	第7号 補正第7号 (3.3.31)	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 議会費	1,296,308	1,314,788					△ 71,036			0.1	1,296,407	0.2	△ 52,655	△ 4.1
2 総務費	28,554,515	32,665,859	100,000	29,680		1,579,134	2,633,317			4.5	33,495,790	4.9	3,512,200	10.5
3 民生費	104,750,537	116,365,593		△ 2,869		2,364,774	△ 6,931,113			13.7	100,495,217	14.7	11,301,168	11.2
4 環境保健費	25,463,025	42,043,437		9,130,806		61,737	△ 2,486,228			6.0	20,430,305	3.0	28,319,447	138.6
5 労働費	2,270,109	2,501,346		50,168		156,233	△ 641,076			0.3	2,053,011	0.3	13,660	0.7
6 農林水産業費	46,183,740	50,744,417		57,131	155,515	10,107,794	△ 3,633,275			7.1	55,631,844	8.1	1,799,738	3.2
7 商工費	58,315,700	120,785,356		22,722,281		4,327,350	△ 44,709,415			12.7	53,876,335	7.9	49,249,237	91.4
8 土木費	71,876,012	72,683,410		9,009		26,848,549	2,568,573			12.7	90,843,040	13.2	12,208,501	13.4
9 警察費	31,903,094	31,983,253		1,206,497		7,851,997	△ 6,653,521			3.8	30,072,544	4.4	1,287,723	4.3
10 教育費	136,666,774	143,275,994				17,666	△ 3,669,923			17.9	134,855,311	19.7	10,825,656	8.0
11 災害復旧費	4,096,724	4,096,724				17,666	△ 3,669,923			0.1	175,292	0.0	269,175	153.6
12 公債費	106,333,908	106,333,908					5,315,016			13.7	111,851,450	16.3	△ 202,526	△ 0.2
13 諸支出金	63,739,554	63,739,554					△ 3,459,842			7.4	50,200,903	7.3	10,078,809	20.1
14 予備費	150,000	274,000					274,000			0.0	150,000	0.0	124,000	82.7
歳出合計	681,600,000	788,807,639	100,000	33,202,703	155,515	942,000	△ 62,361,509	53,315,234	0	100.0	685,427,449	100.0	128,734,133	18.8

(第5表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C / B
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 人 件 費	158,980,225	19.5	160,808,406	23.5	△ 1,828,181	△ 1.1
2 物 件 費	37,916,834	4.6	28,011,464	4.1	9,905,370	35.4
3 維 持 補 修 費	5,313,891	0.7	4,841,289	0.7	472,602	9.8
4 扶 助 費	19,673,986	2.4	19,773,869	2.9	△ 99,883	△ 0.5
5 補 助 費 等	212,390,124	26.1	158,286,865	23.1	54,103,259	34.2
6 普 通 建 設 事 業 費	176,373,177	21.7	151,912,259	22.1	24,460,918	16.1
(1) 補 助 事 業 費	130,614,395	16.1	99,818,931	14.6	30,795,464	30.9
(2) 単 独 事 業 費	39,946,510	4.9	42,110,460	6.1	△ 2,163,950	△ 5.1
(3) 国直轄事業負担金	5,716,537	0.7	9,829,396	1.4	△ 4,112,859	△ 41.8
(4) 受 託 事 業 費	95,735	0.0	153,472	0.0	△ 57,737	△ 37.6
7 災 害 復 旧 事 業 費	444,467	0.1	175,292	0.0	269,175	153.6
(1) 補 助 事 業 費	395,584	0.1	134,315	0.0	261,269	194.5
(2) 単 独 事 業 費	18,816	0.0	8,600	0.0	10,216	118.8
(3) 国直轄事業負担金	30,067	0.0	32,377	0.0	△ 2,310	△ 7.1
8 公 債 費	111,539,803	13.7	111,769,591	16.3	△ 229,788	△ 0.2
9 積 立 金	13,327,019	1.6	7,484,131	1.1	5,842,888	78.1
10 出 資 金	0	0.0	476,666	0.1	△ 476,666	皆減
11 貸 付 金	67,555,347	8.3	32,312,220	4.7	35,243,127	109.1
12 繰 出 金	10,372,709	1.3	9,425,397	1.4	947,312	10.1
13 予 備 費	274,000	0.0	150,000	0.0	124,000	82.7
合 計	814,161,582	100.0	685,427,449	100.0	128,734,133	18.8

○ 補正予算の概要

(1) 専決第4号（令和2年10月22日）

県内において大規模なクラスターが発生する中で、市町村が実施する地域経済の維持・回復に向けた緊急的な取組を支援するのに要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(2) 第304回定例会（令和2年11月）

県内における新型コロナウイルス感染症の発生状況等を踏まえ、検査体制の強化と医療提供体制の整備に取り組むとともに、引き続き「青森県新型コロナウイルス感染症経済対策方針」に基づく地域経済の回復に向けた取組を進めるほか、「新しい生活様式」の推進を図るのに要する経費等について、所要の予算措置を講じました。

また、公共工事の施工時期の早期化及び平準化を図るため、社会資本整備総合交付金事業及び県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（ゼロ債務負担行為）を設定しました。

(3) 専決第5号（令和2年12月25日）

新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大が続く中、県外からの旅行客減少等の影響により、年末年始における需要の落ち込みが懸念される県産品の消費喚起を図るのに要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(4) 専決第6号（令和3年2月9日）

12月中旬以降の降雪や長期にわたる低温等に伴い、今後、更なる増嵩が見込まれる県管理道路の除雪に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(5) 第305回定例会（令和3年2月）

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に係る国の令和2年度補正予算が令和3年1月28日に成立したことに伴い、国からの追加割当てが見込まれる公共事業関係費、国庫補助事業費及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業等の実施に要する経費について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

また、国の補正予算に係る公共事業関係費及び新型コロナウイルス感染症対策関連経費等について、国からの割当見込額等に基づき、所要の予算措置を講じました。

さらに、県税市町村交付金、青森県特別保証融資制度貸付金、現年発生災害復旧費等についてそれぞれ増減額の調整を行いました。

(6) 専決第7号（令和3年3月31日）

地方交付税の交付額の通知が年度末にあったこと等に伴い、特別交付税等について予算措置を講じました。

二 特別会計予算

令和2年度当初における予算総額は、3,222億4,320万4千円でしたが、上半期において40億5,115万8千円の増額補正を行ったことにより、上半期予算総額は3,262億9,436万2千円となりました。

下半期は、第304回定例会（令和2年11月）及び第305回定例会（令和3年2月）において、それぞれ予算補正により増減調整をした結果、令和2年度の最終予算額は、3,289億648万5千円となり、前年度最終予算額と比較しますと、211億723万6千円、6.9%の増となりました。

特別会計の予算補正の状況は、次のとおりです。

(第6表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和2年度 当初予算額	前 期 予 算 額	今期補正		令和2年度		令和元年度		比	
				第304回 定例会	第305回 定例会	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B C	C/B
1	公債費特別会計	179,727,993	179,727,993		2,335,395	182,063,388	55.4	161,534,112	52.5	20,529,276	12.7
2	療育福祉・医療療育 七ヶ浜一特別会計	2,024,222	2,024,222	2,533	△ 46,569	1,980,186	0.6	1,920,547	0.6	59,639	3.1
3	港湾整備事業特別会計	451,306	611,172		27,768	638,940	0.2	1,018,816	0.3	△ 379,876	△ 37.3
4	証紙特別会計	2,301,238	2,301,238		97,776	2,399,014	0.7	2,592,304	0.8	△ 193,290	△ 7.5
5	管理特別会計	228,827	228,827		△ 347	228,480	0.1	229,776	0.1	△ 1,296	△ 0.6
6	公共用地先行取得事業特別会計	905,488	905,488		△ 517,752	387,736	0.1	50,000	0.0	337,736	675.5
7	駐車場事業特別会計	163,874	163,874		△ 8,915	154,959	0.0	177,323	0.1	△ 22,364	△ 12.6
8	鉄道施設事業特別会計	5,473,169	9,270,056		△ 289,253	8,980,803	2.7	5,086,303	1.6	3,894,500	76.6
9	国民健康保険特別会計	127,651,593	127,745,998		2,429,736	130,175,734	39.6	127,033,266	41.3	3,142,468	2.5
10	母子父子寡婦福祉資金特別会計	494,184	494,184			494,184	0.2	320,288	0.1	173,896	54.3
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2,611,539	2,611,539		△ 1,582,961	1,028,578	0.3	3,252,115	1.1	△ 2,223,537	△ 68.4
12	林業・木材産業改善資金 特別会計	77,346	77,346		164,712	242,058	0.1	284,622	0.1	△ 42,564	△ 15.0
13	沿岸漁業改善資金特別会計	132,425	132,425			132,425	0.0	132,441	0.0	△ 16	△ 0.0
	下水道事業特別会計						0.0	4,167,336	1.4	△ 4,167,336	皆減
	合 計	322,243,204	326,294,362	2,533	2,609,590	328,906,485	100.0	307,799,249	100.0	21,107,236	6.9

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

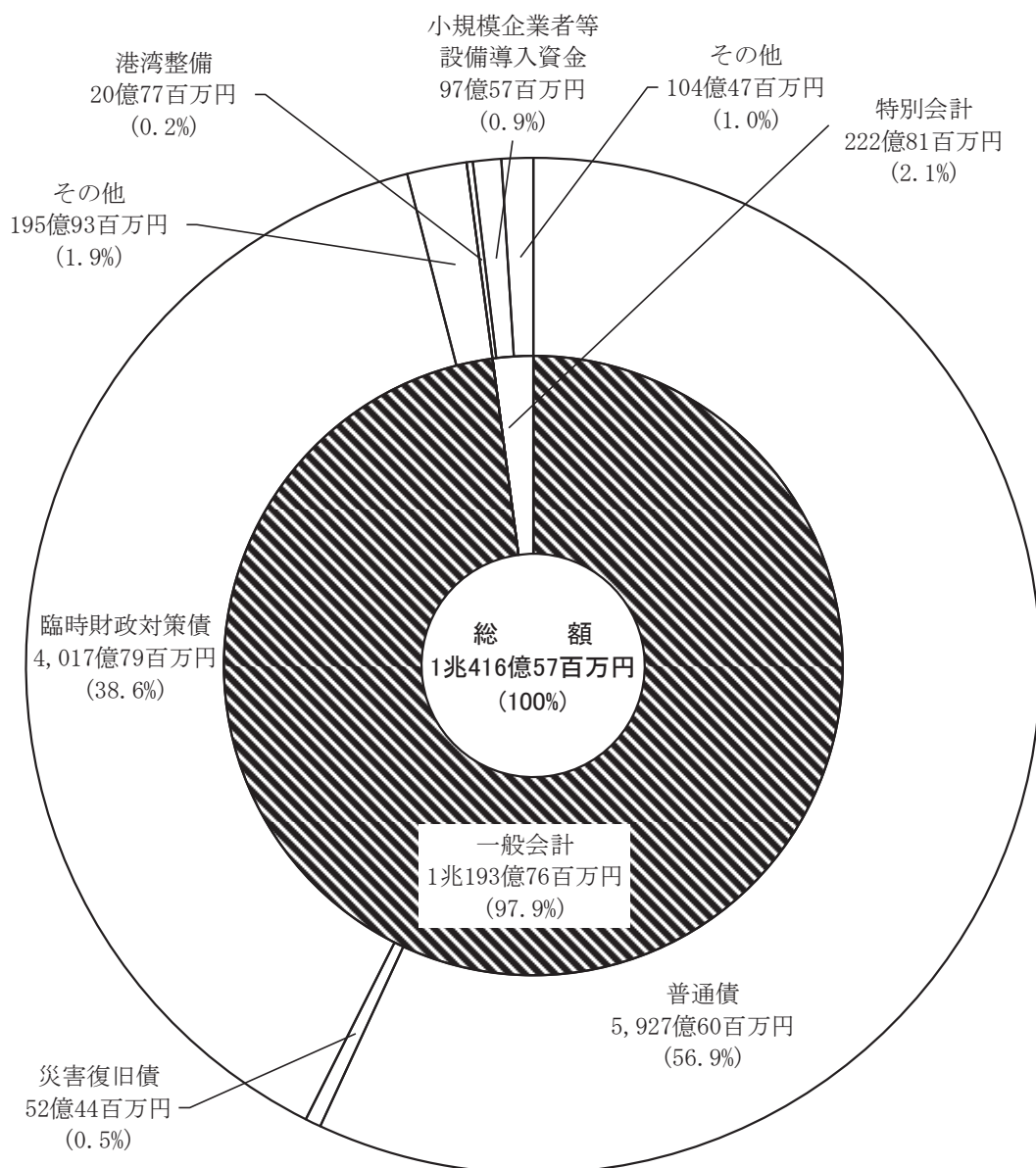
一 県 債

学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

第17図

県債の目的別構成内訳

(令和3年3月31日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおりとなっています。

○令和2年度借入最高限度額 1,438億円

(一般会計 1,250億円、特別会計 188億円)

○令和3年度借入最高限度額 1,434億円4,000万円

(一般会計 1,250億円、特別会計 184億4,000万円)

○借入延べ日数 7日

○最高借入額 52億2,891万7,753円(令和3年3月19日)

○月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
10 月	0	0	0
11 月	0	0	0
12 月	0	0	0
1 月	0	0	0
2 月	0	0	0
3 月	30,070,885	30,070,885	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

令和2年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのとおりです。

(第7表)

一 般 会 社 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和2年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和3年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
			8, 660, 171	8, 561, 986	19, 371, 358	7, 751, 545	6, 171, 639	12, 882, 441		
1 県 税	144, 586, 888	76, 878, 372	8, 660, 171	8, 561, 986	19, 371, 358	7, 751, 545	6, 171, 639	12, 882, 441	140, 277, 512	4, 309, 376
2 地方消費税清算金	56, 219, 429	31, 829, 273	0	10, 121, 816	0	0	14, 268, 340	0	56, 219, 429	0
3 地方譲与税	21, 321, 734	6, 085, 413	0	7, 425, 184	0	0	6, 861, 120	950, 015	21, 321, 732	2
4 地方特例交付金	754, 701	754, 701	0	0	0	0	0	0	754, 701	0
5 地方交付税	223, 762, 919	165, 343, 343	0	53, 996, 224	1, 017, 481	0	0	3, 405, 871	223, 762, 919	0
6 交通安全対策特別交付金	339, 150	175, 318	0	0	0	0	0	163, 832	339, 150	0
7 分担金及び負担金	4, 085, 963	94, 966	1, 759	1, 580	1, 960	1, 609	1, 732	1, 698, 682	1, 802, 288	2, 283, 675
8 使用料及び手数料	7, 407, 623	3, 663, 589	616, 074	573, 470	694, 644	595, 461	529, 125	547, 183	7, 219, 546	188, 077
9 国庫支出金	220, 228, 992	53, 625, 856	11, 404, 378	5, 158, 477	18, 598, 844	5, 860, 454	7, 276, 423	55, 007, 177	156, 931, 609	63, 297, 383
10 財産収入	1, 008, 210	357, 027	46, 901	145, 326	46, 883	40, 420	76, 032	93, 827	806, 416	201, 794
11 寄附金	92, 665	32, 215	3, 907	54, 303	5, 045	6, 799	11, 284	4, 256	117, 809	△ 25, 144
12 繰入金	8, 853, 354	743, 002	118, 350	0	8, 500	0	23, 415	4, 479, 856	5, 373, 123	3, 480, 231
13 繰越金	11, 715, 737	11, 715, 738	0	0	0	0	0	0	11, 715, 738	△ 1
14 諸収入	75, 193, 340	3, 685, 056	617, 226	526, 618	354, 737	966, 161	320, 454	4, 184, 931	10, 655, 183	64, 538, 157
15 県債	100, 791, 870	0	10, 000, 000	0	0	0	0	29, 340, 870	39, 340, 870	61, 451, 000
計	876, 362, 575	354, 983, 869	31, 468, 766	86, 564, 984	40, 099, 452	15, 222, 449	35, 539, 564	112, 758, 941	676, 638, 025	199, 724, 550

(第8表)

一 般 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和2年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和3年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
			10 月	11 月	12 月	令和3年1月	2 月	3 月		
1 議 会 費	1,243,752	575,905	72,002	91,127	154,784	84,177	69,580	78,540	1,126,115	117,637
2 総 務 費	37,917,852	9,642,336	1,786,719	1,462,110	2,113,595	1,798,385	1,152,858	5,052,625	23,008,628	14,909,224
3 民 生 費	113,166,612	39,588,518	7,117,693	3,966,016	14,508,142	7,700,004	2,958,609	18,641,635	94,480,617	18,685,995
4 環 境 保 健 費	48,983,135	8,151,716	5,435,001	2,816,855	2,149,681	2,501,510	4,637,644	12,389,112	38,081,519	10,901,616
5 労 働 費	2,069,587	648,201	178,760	112,663	195,839	167,347	140,047	186,740	1,629,597	439,990
6 農 林 水 産 業 費	77,220,010	18,984,957	5,379,598	2,355,802	4,022,460	4,569,336	3,358,669	6,446,521	45,117,343	32,102,667
7 商 工 費	103,359,247	46,577,048	1,250,163	22,221,616	2,250,312	1,136,823	11,243,269	9,139,586	93,818,817	9,540,430
8 土 木 費	136,797,919	25,204,732	6,349,937	5,692,583	6,994,702	6,348,298	3,731,442	11,726,951	66,048,645	70,749,274
9 警 察 費	31,441,667	12,240,069	1,815,679	1,767,757	4,033,664	2,139,234	2,375,324	2,355,485	26,727,212	4,714,455
10 教 育 費	151,540,405	56,942,868	8,276,410	7,293,656	19,554,043	8,824,830	7,583,377	9,731,836	118,207,020	33,333,385
11 災 害 復 旧 費	521,590	59,691	10,723	12,668	11,201	14,417	9,187	54,543	172,430	349,160
12 公 債 費	111,648,924	47,649,058	859,464	15,291,434	11,237,030	1,026,845	2,487,519	26,472,355	105,023,705	6,625,219
13 諸 支 出 金	60,279,712	32,918,093	0	6,331,767	5,459,975	0	7,492,587	8,014,856	60,217,278	62,434
14 予 備 費	172,163	0	0	0	0	0	0	0	0	172,163
計	876,362,575	299,183,192	38,532,149	69,416,054	72,685,428	36,311,206	47,240,112	110,290,785	673,658,926	202,703,649

(第9表)

特別会計収入状況

(単位 千円)

区分	予算現額 A	令和2年9月 までの累計額	10月	11月	12月	令和3年1月	2月	3月	計 B	A - B
1 公債費特別会計	182,063,388	100,196,938	859,464	15,291,434	11,237,030	1,026,846	16,727,519	30,167,354	175,506,585	6,556,803
2 療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,980,186	1,161,445	91,130	93,396	96,837	96,229	77,848	319,214	1,936,099	44,087
3 港湾整備事業特別会計	704,679	339,361	48,557	21,549	38,670	17,923	17,827	52,556	536,443	168,236
4 証紙特別会計	2,399,014	1,354,953	197,853	174,969	177,227	161,950	155,477	229,885	2,452,314	△ 53,300
5 管理特別会計	228,480	225,840	15,625	49,329	12,062	16,918	7,122	6,533	333,429	△ 104,949
6 公共用地先行取得事業特別会計	387,736	450,000	0	0	0	0	△ 62,265	0	387,735	1
7 駐車場事業特別会計	163,641	79,105	20,961	6,978	12,488	19,639	7,479	10,231	156,881	6,760
8 鉄道施設事業特別会計	8,980,803	1,424,912	967,972	61,600	1	0	3,714,001	692,219	6,860,705	2,120,098
9 国民健康保険特別会計	130,175,734	66,418,415	9,576,031	9,486,550	9,706,037	9,512,261	6,151,371	11,881,167	122,731,832	7,443,902
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	494,184	720,459	20,409	20,693	22,557	20,483	19,041	19,131	842,773	△ 348,589
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	1,028,578	5,869,395	131,818	135,866	378,343	2,238	58,923	102,463	6,679,046	△ 5,650,468
12 林業・木材産業 改善資金特別会計	242,058	261,449	59	2,055	455	56	34	276	264,384	△ 22,326
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,425	353,342	0	28,753	0	0	0	17	382,112	△ 249,687
計	328,980,906	178,855,614	11,929,879	25,373,172	21,681,707	10,874,543	26,874,377	43,481,046	319,070,338	9,910,568

(第10表)

特別会計支出状況

(単位 千円)

区分	予算現額 A	令和2年9月 までの累計額	10月	11月	12月	令和3年1月	2月	3月	計 B	A - B
1 公債費特別会計	182,063,388	100,196,938	859,464	15,291,434	11,237,029	1,026,845	16,727,519	30,167,354	175,506,583	6,556,805
2 療育福祉・医療療育 七ノ夕一特別会計	1,980,186	895,289	127,218	131,373	282,057	136,452	133,623	91,510	1,797,522	182,664
3 港湾整備事業特別会計	704,679	124,828	4,799	15,659	10,959	14,638	6,115	84,029	261,027	443,652
4 証紙特別会計	2,399,014	974,714	198,498	198,014	189,196	185,395	164,172	173,758	2,083,747	315,267
5 管理特別会計	228,480	84,881	22,492	11,317	14,605	23,705	14,889	18,516	190,405	38,075
6 公共用地先行取得事業特別会計	387,736	50,000	0	29,786	21,003	55,783	229,031	2,044	387,647	89
7 駐車場事業特別会計	163,641	64,809	1,137	2,872	19,752	2,748	△ 379	12,068	103,007	60,634
8 鉄道施設事業特別会計	8,980,803	2,878,251	4,371	151,696	1,110,314	5,685	3,680,200	949,819	8,780,336	200,467
9 国民健康保険特別会計	130,175,734	49,274,660	9,541,412	9,645,654	9,994,286	9,770,017	9,821,808	11,716,909	109,764,746	20,410,988
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	494,184	183,236	110,491	846	875	22,727	5,273	24,658	348,106	146,078
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	1,028,578	40,310	102,078	230,099	500,708	4,785	326	63,968	942,274	86,304
12 林業・木材産業 改善資金特別会計	242,058	95	0	8	25,500	4	6	26	25,639	216,419
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,425	55	0	0	0	0	20	69	144	132,281
計	328,980,906	154,768,066	10,971,960	25,708,758	23,406,284	11,248,784	30,782,603	43,304,728	300,191,183	28,789,723

第5 県有財産の現在高の状況について

令和2年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第11表)

県有財産の現在高

(令和2年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	24,777,471.16	5,705,004.44	30,482,475.60
建 物	m ²	1,963,305.58	256,523.65	2,219,829.23
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	1,421,662.28	0	1,421,662.28
山 林	m ²	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻(総t)	3 (772.00)	0	3 (772.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	155,896,688.23	28,744.00	155,925,432.23
有 価 証 券	円	0	1,817,207,440	1,817,207,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	58,998,391,821	58,998,391,821

第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様にご負担いただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

(第12表)

県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担 額	備 考
	千円	円	
平成26年度	126,677,181	92,240	
平成27年度	140,520,394	107,410	
平成28年度	142,908,659	109,235	
平成29年度	184,260,899	140,844	
平成30年度	142,930,479	109,252	
令和元年度	145,874,817	111,502	
令和2年度	144,586,888	110,518	最終予算額
令和3年度	139,044,152	106,281	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(26年度は1,373,339人、27年度以降は1,308,265人)

第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。県には病院事業、工業用水道事業、下水道事業の3企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

一 青森県病院事業会計

1 事業の概要

県立病院は、令和3年3月31日現在、病床数914床で、内訳は中央病院684床、つくしが丘病院230床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

令和2年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は18,760人、7.4%減少し、つくしが丘病院は1,926人、5.3%減少しました。

(第13表)

診療実績績表

区分	中央病院						つくしが丘病院						備考
	べ 延 患 者 数	1 日 平 均 患 者 数	病 床 数	病 利 用 率	診 療 額	1 日 平 均 診 療 額	べ 延 患 者 数	1 日 平 均 患 者 数	病 床 数	病 利 用 率	診 療 額	1 日 平 均 診 療 額	
	人	人	床	%	千円	円	人	人	床	%	千円	円	
入院	94,263	518	684	75.7	7,652,233	81,180	19,988	110	230	47.7	390,883	19,556	診療日数 182日
一般	94,004	517	679	76.1	7,637,726	81,249	-	-	-	-	-	-	
感染症	259	1	5	28.5	14,507	56,012	-	-	-	-	-	-	
精神	-	-	-	-	-	-	19,988	110	230	47.7	390,883	19,556	
外来	139,238	1,151	-	-	4,056,630	29,135	14,462	120	-	-	150,559	10,411	診療日数 121日
合計	233,501	-	-	-	11,708,863	-	34,450	-	-	-	541,442	-	

2 経理の状況

令和2年度青森県病院事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
医 業 費 用	26,982,099	医 業 収 益	24,292,653
医 業 外 費 用	1,671,936	医 業 外 収 益	5,448,283
特 別 損 失	385,050	特 別 利 益	385,050
当年度純利益	1,086,901		
計	30,125,986	計	30,125,986

令和2年度青森県病院事業貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	17,086,175	固 定 負 債	13,133,543
流 動 資 産	16,746,757	流 動 負 債	5,287,800
		繰 延 収 益	3,462,030
		負 債 合 計	21,883,373
		資 本 の 部	
		資 本 金	7,645,819
		剰 余 金	4,303,740
		利益剰余金	4,303,740
		資 本 合 計	11,949,559
資 産 合 計	33,832,932	負 債 資 本 合 計	33,832,932

(第14表)

企 業 債 明 細 書

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償		還		高	未償還残高
			前年度未償還高	当年度償還高	償還高	累計		
財政融資資金	中央病院	1,130,000,000	397,057,732	43,373,283	440,431,015	689,568,985		
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	31,151,302	2,694,420	33,845,722	32,154,278		
小	計	1,196,000,000	428,209,034	46,067,703	474,276,737	721,723,263		
地方公共団体金融機構	中央病院	6,788,100,000	2,310,748,969	539,509,893	2,850,258,862	3,937,841,138		
市中銀行	中央病院	3,518,000,000	780,500,000	461,900,000	1,242,400,000	2,275,600,000		
	つくしが丘病院	207,990,000	1,242,500	43,247,500	44,490,000	163,500,000		
小	計	10,514,090,000	3,092,491,469	1,044,657,393	4,137,148,862	6,376,941,138		
	中央病院	11,502,100,000	3,519,458,003	1,047,477,596	4,566,935,599	6,935,164,401		
	つくしが丘病院	207,990,000	1,242,500	43,247,500	44,490,000	163,500,000		
合	計	11,710,090,000	3,520,700,503	1,090,725,096	4,611,425,599	7,098,664,401		

3 令和3年度予算の概要

(第15表)

(単位 千円)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	前 年 度 比	
			増 減	比 較
(収益的収入)				%
第1款 中央病院事業収益	27,763,292	27,443,226	320,066	1.2
第1項 医業収益	23,240,414	24,091,692	△ 851,278	
第2項 医業外収益	4,522,878	3,351,534	1,171,344	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,891,467	1,878,801	12,666	0.7
第1項 医業収益	1,213,251	1,220,567	△ 7,316	
第2項 医業外収益	678,216	658,234	19,982	
(収益的支出)				
第1款 中央病院事業費用	27,984,219	27,724,614	259,605	0.9
第1項 医業費用	27,577,795	27,366,499	211,296	
第2項 医業外費用	396,424	348,115	48,309	
第3項 予備費	10,000	10,000	0	
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,925,265	1,926,032	△ 767	△ 0.0
第1項 医業費用	1,916,351	1,917,508	△ 1,157	
第2項 医業外費用	7,914	7,524	390	
第3項 予備費	1,000	1,000	0	
(資本的収入)				
第1款 中央病院資本的収入	1,522,171	1,501,054	21,117	1.4
第1項 負担金	626,171	605,054	21,117	
第2項 企業債	896,000	896,000	0	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	94,640	70,757	23,883	33.8
第1項 負担金	45,640	43,757	1,883	
第2項 企業債	49,000	27,000	22,000	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	2,564,405	2,953,791	△ 389,386	△ 13.2
第1項 建設改良費	1,379,727	1,806,313	△ 426,586	
第2項 企業債償還金	1,084,678	1,047,478	37,200	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	100,000	0	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	96,340	70,757	25,583	36.2
第1項 建設改良費	51,340	27,509	23,831	
第2項 企業債償還金	45,000	43,248	1,752	

二 青森県工業用水道事業会計

1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して101.7%となっており、前年度同期と比較しますと99.4%、年度計で比較しますと99.9%となっております。

(第16表)

給 水 実 績 表

区分 月別	基 本 使用水量 A m ³	特 定 使用水量 B m ³	超 過 使用水量 C m ³	減 免 使用水量 D m ³	料 金 対 象 使用水量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	57,289,370	1,089,960	0	106,513	58,272,817	473,058,710
10月	9,697,110	189,720	0	0	9,886,830	80,261,283
11月	9,384,300	183,600	0	0	9,567,900	77,672,211
12月	9,697,110	189,720	0	0	9,886,830	80,261,283
1月	9,697,110	189,720	0	50,928	9,835,902	79,847,849
2月	8,758,680	171,360	0	0	8,930,040	72,494,062
3月	9,697,110	202,680	0	0	9,899,790	80,366,492
下半期合計	56,931,420	1,126,800	0	50,928	58,007,292	470,903,180
計	114,220,790	2,216,760	0	157,441	116,280,109	943,961,890

2 経理の状況

令和2年度青森県工業用水道事業損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	639,243	営 業 収 益	858,147
営 業 外 費 用	10,481	営 業 外 収 益	1,983
当年度純利益	210,406		
計	860,130	計	860,130

令和2年度青森県工業用水道事業貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	3,477,263	固 定 負 債	365,380
流 動 資 産	3,230,369	流 動 負 債	237,799
		繰 延 収 益	30,492
		負 債 合 計	633,671
		資 本 の 部	
		資 本 金	4,925,050
		剰 余 金	1,148,911
		資 本 合 計	6,073,961
資 産 合 計	6,707,632	負 債 資 本 合 計	6,707,632

(第17表)

企業債明細書

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

種 類	発行総額	償 還 高		未償還残高
		前年度未償還高	償還高累計	
負 債				
財政融資資金	933,000,000	666,914,475	49,569,452	216,516,073
地方公共団体金融機構	873,000,000	675,856,361	49,979,790	147,163,849
合 計	1,806,000,000	1,342,770,836	99,549,242	363,679,922

3 令和3年度の予算の概要

(第18表)

(単位 千円)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	前 年 度 比	
			増減	比較
(収益的収入)				%
第1款 工業用水道事業収益	927,682	928,786	△ 1,104	△ 0.1
第1項 営業収益	926,031	927,126	△ 1,095	
第2項 営業外収益	1,651	1,660	△ 9	
(収益的支出)				
第1款 工業用水道事業費用	870,309	913,833	△ 43,524	△ 4.8
第1項 営業費用	822,425	863,507	△ 41,082	
第2項 営業外費用	37,884	40,326	△ 2,442	
第3項 予備費	10,000	10,000	0	
(資本的支出)				
第1款 資本的支出	163,830	128,235	35,595	27.8
第1項 建設改良費	61,666	28,685	32,981	
第2項 企業債償還金	102,152	99,550	2,602	
第3項 投資その他の資産	12	0	12	

三 青森県下水道事業会計

1 事業の概要

下水道の今期の処理水量実績は、第19表のとおり、岩木川流域下水道においては14,689,410立方メートル、馬淵川流域下水道においては2,433,917立方メートル、十和田湖特定環境保全公共下水道（青森県分）においては35,370立方メートルとなり、合計で17,158,697立方メートルとなりました。

令和2年度の処理水量の合計は、県全体で33,704,950立方メートルとなりました。

(第19表)

処 理 水 量 実 績 表

区分 月別	岩 木 川 流 域 下 水 道 A	馬 淵 川 流 域 下 水 道 B	十和田湖特定環境 保 全 公 共 下 水 道 (青森県分) C	合 計 A + B + C
	m ³	m ³	m ³	m ³
上半期合計	13,855,650	2,649,628	40,975	16,546,253
10月	2,341,560	416,914	9,196	2,767,670
11月	2,236,890	387,975	6,256	2,631,121
12月	2,453,040	404,601	4,426	2,862,067
1月	2,569,730	421,928	5,471	2,997,129
2月	2,420,200	380,015	4,861	2,805,076
3月	2,667,990	422,484	5,160	3,095,634
下半期合計	14,689,410	2,433,917	35,370	17,158,697
計	28,545,060	5,083,545	76,345	33,704,950

2 経理の状況

令和2年度青森県下水道事業損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
営業費用	4,636,050	営業収益	1,916,232
営業外費用	112,926	営業外収益	2,840,949
特別損失	148,999	特別利益	997
		当年度純損失	139,797
計	4,897,975	計	4,897,975

令和2年度青森県下水道事業貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	49,186,583	固定負債	6,241,565
流動資産	1,139,003	流動負債	1,457,709
		繰延収益	38,421,142
		負債合計	46,120,416
		資本の部	
		資本金	1,410,067
		剰余金	2,795,103
		資本合計	4,205,170
資産合計	50,325,586	負債資本合計	50,325,586

企業債明細書

(令和3年3月31日現在)

種 別	発行総額	償 還 高			未償還残高
		前年度末償還高	当年度償還高	償還高累計	
流域下水道 事業	政 府 資 金	円 6,080,200,000	円 267,135,072	円 3,405,945,283	円 2,674,254,717
	公 営 企 業 金 融 公 庫	3,641,600,000	167,456,098	2,069,748,205	1,571,851,795
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,893,000,000	30,370,092	82,320,044	1,810,679,956
	市 中 銀 行	963,700,000	49,146,454	282,919,459	680,780,541
	計	12,578,500,000	514,107,716	5,840,932,991	6,737,567,009
負 債	政 府 資 金				
十和田湖特定 環境保全公共 下水道事業	公 営 企 業 金 融 公 庫				
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構				
	市 中 銀 行	27,000,000	342,000	378,000	26,622,000
	計	27,000,000	342,000	378,000	26,622,000
合 計	12,605,500,000	514,449,716	5,841,310,991	6,764,189,009	

3 令和3年度の予算の概要

(第21表)

(単位 千円)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	前年度比	
			増減	比較
(収益的収入)				%
第1款 流域下水道事業収益	4,828,888	4,841,410	△ 12,522	△ 0.3
第1項 営業収益	2,170,258	2,060,300	109,958	
第2項 営業外収益	2,658,630	2,781,110	△ 122,480	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業収益	416,908	385,239	31,669	8.2
第1項 営業収益	73,540	72,054	1,486	
第2項 営業外収益	343,368	313,185	30,183	
(収益的支出)				
第1款 流域下水道事業費用	4,817,189	4,816,252	937	0.0
第1項 営業費用	4,513,648	4,528,125	△ 14,477	
第2項 営業外費用	303,541	256,781	46,760	
第3項 特別損失	0	31,346	△ 31,346	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業費用	407,676	375,473	32,203	8.6
第1項 営業費用	400,898	351,573	49,325	
第2項 営業外費用	6,778	23,491	△ 16,713	
第3項 特別損失	0	409	△ 409	
(資本的収入)				
第1款 流域下水道資本的収入	1,951,268	1,797,806	153,462	8.5
第1項 企業債	315,000	265,000	50,000	
第2項 負担金	832,768	778,306	54,462	
第3項 補助金	803,500	754,500	49,000	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的収入	73,020	117,400	△ 44,380	△ 37.8
第1項 負担金	45,920	78,500	△ 32,580	
第2項 補助金	27,100	38,900	△ 11,800	
(資本的支出)				
第1款 流域下水道資本的支出	1,955,212	1,799,618	155,594	8.6
第1項 建設改良費	1,433,500	1,285,509	147,991	
第2項 企業債償還金	521,712	514,109	7,603	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的支出	73,932	117,742	△ 43,810	△ 37.2
第1項 建設改良費	73,020	117,400	△ 44,380	
第2項 企業債償還金	912	342	570	

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第二間屋町三丁目一番七七号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価 小口一枚二付十五円